

# 孤立無業(SNEP)について

—総務省『社会生活基本調査』匿名データによる分析—

玄田 有史

(東京大学社会科学研究所)

高橋 主光

(東京大学大学院経済学研究科博士課程)

2012年6月

改訂稿

孤立無業（SNEP）について  
—総務省『社会生活基本調査』匿名データによる分析—

【要約】

孤立無業(Solitary Non-Employed Persons: <sup>スネップ</sup>SNEP)とは「20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚者で、ふだんの就業状態が無業のうち、一緒にいた人が家族以外に連続2日間いなかった人々」を指す新概念である。総務省統計局『社会生活基本調査』匿名データを用いて集計したところ、孤立無業は2006年時点で100万人を超え、過去10年間に45万人の増加をみせている。スネップは、テレビの視聴時間等や睡眠時間が他の無業者に比べて長く、家族を含めた誰とも一緒にいない一人型の孤立無業ほどその傾向は強い。他者と交流のない分、家事時間が長くなるのは、家族と一緒にいる家族型の孤立無業のうち、女性のみである。スネップは電子メールなどインターネットの利用も少なく、パソコンゲームやテレビゲームの利用頻度も特別に多いとはいえない。過去一年にスポーツ、旅行、ボランティアなどを一切経験していないことも多く、孤立無業は総じて社会から距離を置いた生活を行っている。スネップは求職活動、就業希望、仕事につくための学習のいずれにも消極的であり、家族型の孤立無業ほどその傾向は顕著である。孤立無業の増加は、生活保護受給者の更なる増加など、社会の不安定化と財政負担の要因となり得るものであり、アウトリーチ活動の充実や福祉から就労への移行支援など、早急な政策対応が求められる。

(問い合わせ先)

〒113-0333

東京都文京区本郷7-3-1

東京大学社会科学研究所

玄田 有史

e-mail: [genda@iss.u-tokyo.ac.jp](mailto:genda@iss.u-tokyo.ac.jp)

## 1 はじめに

本稿では無業者を類型化する新概念として「孤立無業 (Solitary Non-Employed Persons: <sup>スネツプ</sup>SNEP)」を提示し、その実態を明らかにするとともに、必要な対策について考察する。

総務省『労働力調査』によれば、収入を伴う仕事をしていない状態にある「無業者」は、2010年平均で15歳以上人口のうち、4786万人にのぼっている。その数は、仕事をしている「就業者」総数の6257万人と比べても、遜色ない数字である。少子化にともなう就業人口の減少に対し、外国人労働力への門戸開放よりも、まずは国内に眠る潜在的就業可能者の活用による対応こそが望ましいといわれる理由の一つに、こうした大量無業者の存在がある。

従来、これらの無業者を類型化する最も一般的な方法とは、「完全失業者」と「非労働力人口」への区分であった。完全失業者とは、調査期間中に少しも仕事をしなかった者のうち、仕事を探す活動をしていたり、事業を始める準備をしたりしており、実際に仕事があればすぐに就くことができる人々として定義される<sup>1</sup>。就業者と完全失業者を加えた労働力人口に占める完全失業者の比率が完全失業率である。完全失業率は、厚生労働省発表による職業安定業務統計にもとづく有効求人倍率とならんで、月次や年次レベルでの就業困難の度合いをはかる基本指標として注目されてきた。

一方、非労働力人口は、15歳以上人口のうち、労働力人口以外の人々として定義される。求職活動をしていない、もしくは病気・怪我などのために仕事に就けない点で、非労働力人口は、同じ無業でも完全失業者と違いを有する。労働力調査において非労働力人口は「通学」「家事」「その他(高齢者など)」に区分され、1953年の調査開始以来「家事」が最多数を占めてきたが、2003年以降は「その他」が最も多くなっている。

完全失業者に比べて、政策面でも研究面でも必ずしも注目を集めてこなかった非労働力への関心を一気に高めた理由がある。「ニート (Not in Education, Employment, or Training: NEET)」の発見である(玄田・曲沼(2004)、小杉(2004)、Genda(2007))。それまでは非労働力といえば、専業主婦として家事に専念する既婚女性、学業に専念する学生・生徒、そうでなければ仕事を引退した高齢者が一般的に想起されてきた。しかし一連のニート研究が示したのは、未婚者であり、かつ学校を卒業した働き盛りの若年層で求職活動を行わないニート状態にある無業者が、多数存在する事実であった。ニート状態にある若者は、統計的には非労働力人口に含まれていたため、2000年代半ばまで失業者やフリーターのような注目を集めることもなく、政府による対策もなされない状況にあった。

だが、ニート状態にある若者は、不況によって就職に失敗を繰り返した結果、働くことに自信を失っていたり、高校中退のまま就業も進学を失ったままの状況にあるなど、早急な対策が望まれる場合も少なくなかった。そしてニートの存在が学術面にとどまらず広く社会全体に認知されるにしたがい、政策的な検討も次第に開始されていく。2003年に

---

<sup>1</sup> 求職活動には、過去の就職活動の結果を待っている場合も含まれる。

政府が開始した「若者自立・挑戦プラン」以降、本格化した若年雇用対策のなかで、ニート対策は、フリーターや失業者対策などと並ぶ最も重要な政策課題の一つとして、現在は位置づけられるようになった。

このように失業者のみならず非労働力を含めた無業対策には、一定の進展がみられた反面、課題も残されてきた。その課題とは、一体いかなる無業者が求職活動を断念したり、自立に向けた歩み出しのための根幹である就業希望を喪失するかといった状況の解明に、ニート研究以降、新たな進展がみられてこなかったことである。

筆者の一人は、無業状態にある若者を、就業希望を持っているが求職活動をしていない「非求職型」と、そもそも就業希望を有しない「非希望型」に区分し、完全失業者を意味する「求職型」とは異なる無業対策の必要性を指摘してきた（玄田（2010a））。なかでも「非希望型」ニートは、1990年代初めまでは経済的に余裕のある世帯の若年無業者から多くが出現していたが、不況の深刻化した2000年代初め以降は、むしろ貧困世帯から発生する傾向が強まってきた。その意味で無業対策には、貧困対策との連携が今や不可欠のものとなっている。しかし、この貧困という観点を除けば、求職活動や就業希望を失う人々の背景については、依然として十分な数量的裏付けが得られないままとなっている。

もう一つ課題として残されてきたのが、無業問題やそれに伴う社会的自立の困難化が、若年層にとどまらず、壮年層まで拡大している背景の解明である。玄田（2006）では、総務省『就業構造基本調査』の個票データを用いた分析により、ニート状態は若年のみならず、中高年層にも広がっていることを指摘してきた。労働力調査の長期時系列データをもみても、15歳以上人口に占める非労働力人口の比率は、1998年以降、30代、40代、50代の男性で上昇傾向にある。背景として、高齢社会の進展による高齢無業者の増加に加えて、製造業や建設業などの労働需要の急速な減少により職を失い、かつ就職活動も思うようにならず、結果的に求職を断念した男性の増加などが示唆される（玄田（2010b））。

さらには無業問題として、別の観点から対策が求められてきたのが「社会的ひきこもり」である。当初、社会的ひきこもりは「20代後半までに問題化し、6ヶ月以上、自宅にひきこもって社会参加しない状態が持続しており、ほかの精神障害がその第一の原因とはかんがえにくいもの」（斎藤（1998））のように、10代や20代といった若者を中心に現れる問題とみなされてきた。厚生労働省（2010）は、「ひきこもりの評価・支援に対するガイドライン」を策定し、「様々な要因の結果として社会的参加（義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など）を回避し、原則的には6ヶ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態（他者と交わらない形での外出をしてもよい）」と、ひきこもりを、年齢の記述を含まないかたちで現在は定義している。高齢になってもひきこもり状態から脱することのできない人々については、親による庇護を将来失った場合、生存の危機にさらされる危険性も懸念される。

その上でガイドラインでは、全国のひきこもり状態の子どものいる世帯が約26万世帯にのぼるという試算結果を紹介している。内閣府（2010）も独自に調査を行い、「自室からほ

とんど出ない」「自室から出るが、家からは出ない」「ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」といった狭義のひきこもりが、15歳以上39歳以下の23.6万人に達するとした<sup>2</sup>。しかしながら、これらのひきこもり状況にある人々の生活状況や就業に向けた行動や意識などに関する数量データによる裏付けは、未だ不足している<sup>3</sup>。ひきこもりについても、ガイドラインに年齢の記述がなくなっているように、今や若年層にとどまらず、中高年層にまで拡大しているという指摘も囁かれている。しかし、ひきこもりもしくはそれに類する無業者像を、計量経済学的手法を用いて描き出した実証研究は今も少ない。

ニートやひきこもりを含む無業者についての新たな実態把握に加え、本稿の問題意識には「社会的排除」に関する新たな視点を提示することも含まれる。大沢(2007)によれば、社会的排除とは「福祉国家が「新しい社会的リスク」に対応できず、多くの人々にとって、生活と社会参加が困難である」状況を指す。社会的排除の計測に関する欧州での先行研究では、低所得、金銭的不安定、基本ニーズの不備、制度・サービスからの排除といった制度からの脱落とならび、労働市場からの排除や社会関係の欠如などが取り上げられてきた(阿部(2007))。本稿ではそのうち、家族以外の他者とのかかわりの状況によって規定される社会関係に着目して無業者を区分し、類型ごとに労働市場への接近度合いを含む社会参加の状況を数量的に把握する。

社会的関係の欠如が、就業に向けた自主的な行動や意識に影響を与える可能性は、従来の労働経済学の実証研究では十分に検証されてこなかった。理由としては、分析に用いられてきたデータが雇用や賃金といった労働条件に関する内容に終始し、背後にある日常生活、なかでも他者との交流状況などへの関心は必ずしも高くなかったからである。だが、本稿で示す実証分析からは、社会的排除の重要領域である他者との間の社会関係の欠如は、無業者の就業や自立に対して重大な阻害要因となっていることが明らかとなる。

本稿の特徴は、孤立無業という新概念について、総務省『社会生活基本調査』という大規模かつ継続的に行われてきた既存政府統計を用いて、実態把握をする点にある。社会生活基本調査は、国民の1日の生活時間配分及び1年間の生活行動をつぶさに調べるものである。無業者について調べるには、大規模な調査が不可欠だが、社会生活基本調査は約20万人からの回答が寄せられており、分析に十分な無業者の標本も確保できる。

同調査は国民の生活状況を調べることを目的としており、他者との社会関係や社会的活動の状況などに関する豊富な情報を含む。調査は長期にわたって実施され、今後も継続が予定されるため、孤立無業の推移や変貌を厳密に比較できる。この調査を活用し、就業と生活の統合的アプローチによって、従来知られてこなかった無業者の実態を明らかにする。

---

<sup>2</sup> 加えて「ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけが外出する」という準ひきこもりが46.0万人存在すると試算している。

<sup>3</sup> 内閣府(2010)のひきこもり調査では有効回答者数3287人のうち、ひきこもり群は59人のみであり、ひきこもり親和群も131人にすぎず、詳細な計量分析には限界がある。また厚生労働省のガイドライン作成のもととなった川上(2006)の調査でも、20歳から49歳の調査対象者1660人のうち、ひきこもり経験者は19人のみだった。

## 2 孤立無業者の定義

本稿で新たに提案する孤立無業（<sup>スネップ</sup>SNEP）とは、いかなる概念かを説明する。

そのためには、まず総務省『社会生活基本調査』の中身を理解する必要がある。社会生活基本調査は、国民の生活時間と生活行動の把握を目的として1976年以来5年ごとに行われ、2011年が最新の調査となっている。数えて7回目にあたる2006年調査は、同年10月20日時点で実施された。そこでは過去一年間の生活行動と、同年10月14日から22日のうち、指定された連続する2日間の生活時間についての回答が求められた。生活時間は、行動の種類その他、一緒にいた人の状況などが15分単位でたずねられている<sup>4</sup>。対象は、指定調査区から選定された約8万世帯に居住する10歳以上の世帯員約20万人である。

社会生活基本調査は、2009年の統計法改正を受け、匿名データの提供が開始されている。匿名データは、世帯や個人が特定されないよう秘匿処理を行った上で、学術研究を目的とした場合に利用可能である。社会生活基本調査の匿名データは、全体の約8割をリサンプリングした上で提供されている<sup>5</sup>。本稿では、2012年4月時点で提供されている匿名データのうち、2006年調査を主に用いる。最新の2011年調査は、匿名データが今後公表される予定である。

調査は過去一年間の生活行動についての調査を中心とした生活行動編と、調査された2日間の生活時間を記述した生活時間編に分かれている。分析では、両編に共通して付された世帯一連番号と世帯員番号を基準に接合したデータを用いた。匿名データ全体の標本数は13万6746件である。

そのうち本稿では、特に社会から孤立した状況に晒されやすい人々として、20歳以上59歳以下の未婚者であり、かつ在学中を除いた無業者に焦点を当てる。したがって、ここで考察対象とする無業者には、60歳以上の高齢無業者のように、働いていなくても年金によって生活を支えられる可能性のある人々は含まない。また専業主婦（夫）のように、家庭を支える一方、生活のための収入は有業の配偶者に委ねている既婚者も含まない<sup>6</sup>。それゆえここで対象とする引退前の未婚者の多くは、無業化した場合、資産を取り崩したり、親

---

<sup>4</sup> 社会生活基本調査では生活時間についてより詳細な結果を得るため、2001年調査からブリコード方式の「調査票A」とアフターコード方式の「調査票B」の2種類を用いて調査されている。匿名データとして提供されているのは、調査票Aについてのものである。

<sup>5</sup> 匿名データは、個人や世帯の特定化を避けるため、年齢は5歳ごとに階級化され、居住地域に関する情報も「三大都市圏」と「その他」の2区分で提供されている。世帯員が8人以上の世帯ならびに同一年齢の10歳未満の世帯員が3人以上存在する世帯も、リサンプリング前に世帯レコードが削除されている。

<sup>6</sup> また婚姻関係のうち、既婚者だけでなく、離婚・死別者も対象から除いた。離婚・死別者は、婚姻というかたちで社会的関係を紡いだ経験のある人々であり、何らかの理由で婚姻関係を結ぶことが困難な人々とは違う状況にあるとみなした。しかし、後にみるように、人数こそ少ないものの、離婚・死別者もまた、未婚者と同様もしくはそれ以上の社会的に孤立した状況におかれている場合も少なくない。その意味で、離婚・死別者の社会的孤立と就業困難の関係も、別途検討に値する重要テーマである。

やきょうだいなどの親族による支えがない限り、生計を立てるのが困難な状況に陥りやすい人々である。

さらには10代や学生や生徒のように、将来の就職の準備段階にあり、勉学や技能習得、交友を中心に生活している人たちも除いた。一方、中高年のニートやひきこもりなどが深刻視されつつあることを踏まえ、従来のフリーター・ニート研究とは異なり、対象年齢を35歳以下に限定せず、引退を考える以前の59歳以下まで拡大した<sup>7</sup>。尚、既婚者、高齢者、在学生などに無業の対象を拡張し、孤立無業を広義に解釈した場合も、後に考察する。

ここでいう無業とは、ふだんの就業状態として、収入を目的とした仕事をしている有業者ではない人であり、かつ「仕事をしていない」状況として「通学」を除いた「家事」もしくは「その他」に該当する場合である<sup>8</sup>。さらに生活時間の回答のなかった標本と、生活時間編と生活行動編で同一世帯番号、同一世帯員番号でありながら年齢区分が異なる標本を除いた。その結果、分析に利用可能な無業者標本は2045件となった<sup>9</sup>。匿名データに付された集計用乗率を8割リサンプリングデータであることから1.25倍した上で、対象となる無業者の推計人口を求めると、その数は186.2万人となる<sup>10</sup>。

社会生活基本調査がユニークなのは、行動の種類とならんで、一緒にいた人が誰であったかが、調査日ごとに15分単位で24時間のすべてについて回答することになっている点である。一緒にいた人は「一人で」「家族」「学校・職場の人」「その他の人」から選ぶことになっており、複数の人たちと行動した場合には、該当するすべてを記入することになっている。近くに知っている人がいない場合や睡眠中は「一人で」を選ぶこととされている。

以上を踏まえ、次の定義にあてはまる無業者を、「孤立無業（Solitary Non-Employed Persons: <sup>スネップ</sup>SNEP）」として定義する。

孤立無業の定義：20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚者で、ふだんの就業状態が無業のうち、一緒にいた人が家族以外に連続2日間いなかった人々。

さらにスネップのうち、調査された48時間のなかで「家族と一緒にいた時間を有する人々」

<sup>7</sup> 社会生活基本調査（2006年）における年齢とは、2006年10月20日時点の満年齢である。ただし集計上、10月生まれはすべて誕生日を迎えたものとして取り扱っている。

<sup>8</sup> 「通学」には予備校、専修学校、各種学校などに通っている場合も含まれるため、これらの学校へ通学している場合も、以下で対象となる無業者からは除かれている。「ふだんの就業状態」について、はっきり決められない場合には、「おおむね一年間に30日以上仕事をしている」ことが有業（無業でない）の目安とされている（『調査票を記入する前に』より）。休業者は、有業者に含まれる。

<sup>9</sup> 無業のうち「家事」に該当するのが631標本、「その他」が1414標本であり、全体の約7割が「その他」を選択している。

<sup>10</sup> 『社会生活基本調査（生活時間編）』（2006年調査）の公表集計から、20～59歳のうち未婚無業者から通学を差し引くと191.5万人となり、匿名データによる推計人口とは5.3万人の乖離が生じている。集計用乗率は、生活時間編と生活行動編で異なるが、以下では生活行動編の乗率を用いて推計人口を求めた。

を「家族型孤立無業」とし、家族とすら共有する時間がなく「ずっと一人でいた人々」を「一人型無業」と定義する<sup>11</sup>。一方、対象を限定した無業者のうち、孤立無業ではない人々を「非孤立無業」とした。非孤立無業は、毎日もしくは2日に1日は、家族以外の人と一緒にいる時間帯がある無業者である。これらの定義については、表1にまとめた<sup>12</sup>。

尚、ここでいう「一緒にいた」とは、普通に会話ができる程度の距離にいる場合を指すと社会生活基本調査では説明しており、電話やインターネットを通じた交流は含まない。また調査される2日間は、調査区ごとに指定されており、回答者が任意で選ぶことはできない。ひきこもりのように他者との接触が長期にわたって失われている人々は、ランダムに選ばれた連続する2日の状況によって計られる孤立無業に含まれる。また他者との間の社会関係を一切失い、社会的排除の状況にある人々も、孤立無業に属すると考えられる。

ただ読者の中には、孤立無業の中で日ごろは他者との交流がある人が、調査された連続2日間にたまたま一緒にいなかった人も多いのではないかと感じる向きもあるかもしれない。実際、他者との関わりがなかった大部分が、調査された2日目のみの偶発的なものに過ぎなければ、孤立無業と非孤立無業との間で、ふだんの行動に特段の違いは生まれにくいはずである。しかしながら後の実証分析でみるように、無業者がスネップであるか否かが、就業を含めた社会活動全般には、実際大きな違いをもたらしている。むしろランダムに選ばれた連続2日間の交流状況をみることで、無業者の就業に向けた活動を含めた生活行動や意識の違いの一部を説明できることを発見した点にこそ、本研究の特徴がある。

上記の定義に基づき2006年の孤立無業の推計人口を求めると、その数は106.6万人に達している。厚生労働省は、労働力調査を用いて2006年時点のニート人口を62万人としてきた<sup>13</sup>。さらに2006年時点のフリーター数について同省は、187万人と試算する<sup>14</sup>。ここで定義したスネップは、数の上ではニートとフリーターのあいだに位置しており、特殊な少数事例として無視できるほど小さな数字ではないことがわかる。

家族と一緒にいる時間を有する家族型孤立無業は2006年時点では83.9万人と、スネップの8割弱を占める。一方、家族と一緒にいる時間もなく、2日間にわたってずっと一人きりでいた一人型孤立無業も、22.7万人にのぼる。その数は、従来の研究で指摘されたひきこもり人口の約24万人に匹敵する規模である。反対に、無業のうち、家族以外との接触を

<sup>11</sup> 家族については、同居していない家族も含まれる。

<sup>12</sup> 本論文に関連した先行研究として、若年無業者のソーシャル・ネットワークを分類した堀(2004)が挙げられる。そこではソーシャル・ネットワークを「孤立型：家族以外の人間関係がほとんどない」「限定型：地元の同年齢で構成された人間関係に所属する」「拡大型：人間関係を広げていく志向が強い」に分類している。そして10例の若年無業者の事例調査のなかでは、「孤立型」「限定型」が多くを占めていたことを指摘している。

<sup>13</sup> 厚生労働省では、ニートを「15~34歳の非労働力人口のうち、通学、家事を行っていないもの」と定義する(厚生労働省ホームページ「若年雇用関連データ」より引用)。フリーターについても同様である。

<sup>14</sup> 厚生労働省によるフリーターの定義は「15~34歳の男性または未婚の女性(学生を除く)で、パート・アルバイトとして働く者、またはこれを希望する者」としている。数値は総務省『労働力調査詳細集計』から求めたものである。

持っている非孤立型無業は 79.6 万人となった。そこからは、2006 年時点では無業者のうち、過半数がスネップから構成されていることがわかる<sup>15</sup>。

### 3 孤立無業の推移

以降、孤立無業者の特徴を多角的な観点から指摘していく。

まず 2006 年調査を詳細に検討するに先立って、孤立無業者数の推移を確認しておきたい。そこで社会生活基本調査について匿名データが提供されている 1996 年と 2001 年について、表 1 と同じ定義を用いて孤立無業の推計人口を求めた。その結果が図 1 である。

金融不況が起こる直前の 1996 年では、無業者数は全体でも 120.4 万人程度だった。そのうち孤立無業者数は 61.3 万人にとどまり、無業者全体の約半分にすぎなかった。

その後、不況が深刻化し、無業者数も増加していく。年平均完全失業率が初めて 5% 台に突入した 2001 年に、スネップは 81.4 万人まで拡大した。2000 年代初頭のバランスシート不況が収束し、年平均失業率が 4.1% まで低下した 2006 年にも、孤立無業者は増え続ける。その結果、スネップは 100 万人の大台を超え、無業者全体の 57.2% まで達するに至った。1996 年時点と比べると、スネップは 10 年間で実に 45 万人以上も増加したのである。

孤立無業を細分化しても、家族型および一人型はともに 1996 年に比べて家族型は 1.6 倍、一人型に至っては 2.7 倍という急速な増加をみせている。両型ともに不況が深刻化した 1996 年から 2001 年以上に、不況が収束する過程にあった 2001 年から 2006 年にかけて、より大幅な増大を続けてきた<sup>16</sup>。

一方、対照的な動きを見せたのが、非孤立無業である。非孤立無業も 1996 年から 2001 年の景気低迷期に大幅な増加をみせた。ところが 2001 年から 2006 年の景気回復期には、孤立無業とは反対に、非孤立無業は減少に転じるなど、景気感応的な動きを見せている。非孤立無業の増減は景気循環によって説明ができる部分もあるのに対し、孤立無業の趨勢的增加には、景気だけでは説明できない別要因が背景にあると考えられる。

今後は、2011 年に行われた社会生活基本調査による最新データの分析が求められる。2006 年以降、リーマンショックや東日本大震災を経験し、無業者に関しても全体的な増加

---

<sup>15</sup> 実際の無業者は、ここで求めた数値よりも実際には幾分大きくなる可能性は否定できない。社会生活基本調査では、調査対象から労働力調査と同様に、外国の外交団、領事団、外国軍隊の軍人、軍属の構成員（家族を含む）を除外する他、就業構造基本調査と同じく、自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者、刑務所、拘置所の被収容者、少年院、婦人補導院の在院者も除いている。さらに社会生活基本調査では、社会福祉施設の入所者、病院、療養所等の入院患者も除外されている（その他、水上に住居を有する者も除く）。入所者や入院患者の多くは就業していないと考えられるため、社会生活基本調査は、無業者の推計人口について、労働力調査や就業構造基本調査に比べて少なくなる傾向がある。また比推定用乗率が就業構造基本調査のように世帯の種類別人口を加味していないことも、無業者の推計人口の違いを一部で生んでいる可能性はある。

<sup>16</sup> 失業の長期化は、他者との交流を乏しくする要因の一つだろう。ただし『労働力調査詳細集計』によれば、失業期間は一年以上の長期失業者は 2003 年の 118 万人をピークに、2006 年には 90 万人まで減少していた。完全失業者に占める長期失業者の比率にも大幅な上昇はみられない。2000 年代前半におけるスネップ増大には、失業の長期化以外の別要因の影響が考えられる。

が予想される。その中で、景気の悪化に伴って非孤立無業も再び増加に転じているかもしれない。一方、景気以外の要因にも大きく左右される孤立無業は、さらなる増加を続けていることも考えられる。

#### 4 過去一年間の社交活動

社会生活基本調査では、過去一年間に行った生活行動について、いくつかの項目を設定している。その上で、それらの活動を実際行ったかどうか、行った場合にはその目的、頻度、さらには共にいた人の種類などが調べられている。

2006年調査では、項目として「インターネットの利用」「学習・研究」「ボランティア活動」「スポーツ」「趣味・娯楽」「旅行・行楽」が取り上げられている。これらの項目には、一人で行うものもあるが、活動するには、程度の差こそあれ、他者との交流が必要とされることは多い。社会から孤立気味にある人々は、調査された2日間に家族以外との接触がないのみならず、過去一年をみても社会的行動は乏しくなっているかもしれない。

特に一年以上ひきこもり状態を自宅で続けている無業者の場合には、インターネット、学習・研究、趣味・娯楽以外の、自宅外に出て行く必要がある活動については行っていないことが予想される。そこで孤立無業者のうち、家族以外の他者と交流する機会も多いであろうボランティア活動、スポーツ、旅行・行楽について、過去一年間にいずれも一切しなかった人々の数を求めた<sup>17</sup>。その結果が表2である。

20～59歳の未婚無業者（在学中を除く）のうち、上記の社交活動を過去一年間に全く行わなかった人々は55.0万人であり、全体の29.6%にあたる。ちなみに同じ20～59歳の未婚者（在学中を除く）である就業者についてみると、過去一年これらの活動を行わなかった割合は12.5%にとどまる。それだけ無業者は社交活動に消極的であることが分かる。

ただ同じ無業者でも、孤立無業と非孤立無業では、社交活動の経験に著しい違いがある。非孤立無業の場合、社交活動を行わなかった割合は、就業者ほどではないにせよ、19.4%と2割を切るほど少ない。ところが孤立無業の場合、その割合は37.1%と2倍近い開きがある。孤立無業は、調査2日間に家族以外の接触がないだけでなく、3人に1人以上が過去一年に社交活動を全くしていない。

孤立無業のうち、特に社交活動の経験が少ないのは、一人型である。その割合は46.0%と、半数近くの一人型無業者が、過去一年にボランティアも、スポーツも、旅行もしていない。その意味で、孤立無業、特に一人型孤立無業は、社会関係の形成が希薄な無業者の特性を色濃く反映した分類となっている。その内容は、2010年にNHK（日本放送協会）が番組を制作・放送し、当時話題となった「無縁社会」にも通じるところがある（NHK「無

<sup>17</sup> ここでいうボランティアは、①自発性（自らの意思に基づく行動）、②貢献性（他の人々や社会の福利の向上を目的とした行動）、③無償性（労働の対価（報酬、交通費など実費以上の賃金など）を目的としない行動のすべてを満たす場合をいう。宗教活動、政治活動、消費者運動、市民運動、権利主張や政策提言型の運動、さらにはボランティア団体の開催する催し物への単なる参加などは含まない。

縁社会プロジェクト」取材班(2010)) 18。

## 5 広義の孤立無業

本稿で対象としているのは20～59歳の未婚者（在学中を除く）であり、年金や配偶者によって生計を維持することが可能な人々と異なり、無業となった場合に生活上の困難に特にさらされやすい人々である。

一方で、既婚者や高齢者、さらには学生のなかにも、他者との日常的な接触を欠き、孤立している人々も少なからず存在しているかもしれない。そこで、先の孤立無業の定義のうち「20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚で」という部分を変更し、異なる属性の無業者のなかで家族以外に一緒にいる人のいなかった広義の孤立無業者と、そのうちの過去一年間の社交経験者を求めた。その結果が表3である。

まず年齢および婚姻歴に制限を設けず、在学中を含めたすべての無業者について広義のスネップを求めると、その数は1763.6万人と、膨大な数に達する。労働力調査詳細集計によると、2006年10月～12月時点の非正規職員数は平均1691万人である。2000年代以降、非正社員の増加が社会問題とされてきたが、それと同程度の規模で家族以外の他者と交流のない広義の孤立無業者が全国に存在していたのである。

うち広義のスネップが特に多いのは60歳以上無業者であり、その数は1061.3万人に至る。それは60歳以上無業者の53.0%がスネップである計算になる。また20～59歳のうち、既婚無業者でも479.3万人が広義のスネップ状態となっており、54.4%が家族以外との交流を欠いている。一方、10代および在学中の無業者にスネップは少ない。学校での友人などとの交流が可能な学生・生徒の場合、孤立状態にあるのは15.6%に過ぎない。

60歳以上無業者は、スネップになりやすいのと同時に、過去一年間にスポーツ、旅行、ボランティアをしなかった割合も高い。無業となった高齢者の多くが直面する希薄な社会関係に対しては、働き盛りであるはずの無業者の孤立問題とは別に、孤独死などへの対応も含めた早急な対策が求められている。

既婚無業者は、家族以外と日常的な交流を持たない人々が約半数にのぼる一方で、過去一年に社交活動を一切していない割合は、10代や在学中とならび、1割程度に限られる。既婚者の場合、長期にわたって社交活動を一切行っていないという意味で社会から孤立している人々は、未婚者ほど多くない。

むしろ孤立が深刻であるのは、離婚・死別を経験した無業者である。離婚・死別経験者は、かつて婚姻関係を形成してきた経緯があることから、一定の社交関係形成能力はあるとみなし、元来の定義からは除いた。ただし、婚姻関係を消失した後の状況をみると、未

---

18 ただし、無縁社会については必ずしも学術的定義は定かではない。ウィキペディアでは「単身世帯が増え、人と人との関係が希薄になりつつある日本社会の一面を言い表したもの」と説明している。尚、単身世帯の増加を無縁社会拡大の根拠とする論調もあるが、ここで用いたデータによれば、20～59歳無業者の単身世帯標本のうち、51%は家族以外との交流を持つ非孤立無業である。

婚者と同様に、家族以外と交流を持たなかったり、社交関係を持っていなかったりする場合も多い。これまで人数が限られていたため、焦点を当てられることの少なかった離婚・死別無業者の孤立問題も、今後は一層検討が必要になる<sup>19</sup>。

## 6 孤立無業者の属性

ふたたび 20～59 歳未婚無業者（在学中を除く）に戻り、そのなかでスネップになりやすい人々の特徴を明らかにする。

図 2 から図 4 には、男女別、年齢別、学歴別に孤立無業比率をそれぞれ求めた。男女別では、女性よりも男性のほうが孤立無業比率は高くなっている。玄田（2010）による総務省『就業構造基本調査』を用いた分析では、男性よりも女性のほうが非求職型および非希望型のニートになりやすく、図 2 とは異なる特徴がみられた。理由として、女性は男性に比べて一般的に良質な就業機会が制限されるため、仕事に就くことを断念する傾向が生まれやすいという解釈を行っている。

一方、内閣府の行ったひきこもり調査によれば、ひきこもりは男性の方が多くなっている。調査に限らず、ひきこもり等を支援する NPO や団体などへのインタビューをしても、ひきこもりは男性のほうに生じやすいことは、多くの関係者が認めるところである。しかし、なぜ男性にひきこもりが頻出するかについて、その理由は必ずしも定かではない<sup>20</sup>。ただいずれにせよ、スネップは、ニートと異なり、そしてひきこもりと同様に、男性の方がなりやすいようである<sup>21</sup>。

図 3 の年齢別の状況を見ると、20 歳代に比べて、より中高年層で孤立無業比率は高くなっている<sup>22</sup>。玄田（2010）でも、年齢が高くなり就業機会が制限されるにしたがい、ニート状態になる確率が高まっていた。一方、内閣府（2010）では、ひきこもり群と一般群を比較しても、高い年齢層でひきこもりが多く含まれるという傾向はみられない。ひきこもりは、中高年で増えつつあると言われるが、それでも若年を凌駕するほどではないのだろう。その意味で年齢的な特徴に関して、スネップは、ひきこもりよりむしろニートに近い。

図 4 の学歴別では、高校中退を含む中学卒の無業者についてスネップ比率は抜きんで高くなっている。その傾向は、高校中退者ほどニート状態に陥りやすいという先行研究の

---

<sup>19</sup> 2005 年実施の国勢調査・抽出速報集計を用いたシングルマザー（子と同居していて配偶者のいない女性）とシングルファーザーの研究として西・菅（2007）がある。そこでは 2000 年と比較し、核家族以外のシングルマザーおよびファーザーの増加率が大きいという指摘している。

<sup>20</sup> 日本では男性ほど正社員就業等を通じて自立をしなければならないという社会的規範に強くさらされることが多く、それがかえってプレッシャーとなり、社会参加を困難にさせているといった指摘がなされることもある。

<sup>21</sup> ただし非労働力のうち「家事」を除いている厚生労働省のニートの定義にしたがえば、ニートに占める比率は、男性のほうが高くなる。ニートから「家事」を除くことの問題点については、玄田（2005）第 6 章を参照の事。

<sup>22</sup> フリーターやニートの定義と合わせ、20～34 歳の若年層に限定すると、スネップは 58.5 万人であり、無業者の 53.5% を占める。一方、35～59 歳ではスネップは 48.0 万人だが、無業者に占める割合は 62.6% と、若年層に比べてより高くなっている。

結果とも共通している（玄田（2010）、小杉（2005））。

このようにスネップには、これまでひきこもりやニートについて指摘された特徴と共通する部分と異なる部分が、垣間見られる。そこでこれらの特徴をより厳密に検証するため、無業者がスネップとなる規定要因をプロビット分析した。説明変数には、図で示した性別、年齢、学歴の他に、いくつかの変数を追加した。

まず都市部と地方でのスネップ発生傾向の違いをみるために三大都市圏在住ダミーを加えた。また無業者が属する世帯の経済状況が与える影響をとらえるため、世帯の過去一年間における年間収入（税込み）も考慮した。さらに社会生活基本調査には「ふだん家族の介護をしているか」という設問がある。家族の介護に忙殺されることが他者との接触を少なくするとすれば、要介護者を抱える無業者ほどスネップになりやすいだろう。また生活時間に関する調査からは受診・療養時間の有無もわかる。病気や怪我をかかえて自宅での療養に専念しているとすれば、それもスネップ化の原因となるかもしれない。

調査では、調査日に関する曜日と天候もたずねている。調査日に雨が降っていれば、友人や知人と直接会う機会を抑制されるかもしれない。そこで調査 2 日間に雨が降ったかどうか、説明変数として加味した。さらに調査日が、土曜や日曜に当たっている場合、休日のため友人や知人に会いやすい反面、友人等も自らの家庭生活を優先するため、かえって接触は遠のくことも考えられる。そこで調査曜日が孤立無業に影響する可能性もコントロールした。

その推定結果が表 4 である。表の結果をみると、図 2 と同様、男性ほど有意に孤立無業になりやすい。年齢では 20 代前半が突出してスネップになりにくい、30 代以降になると、ほとんど違いはなくなっている。その意味で、年齢が高くなるにつれて孤立無業になりやすいというよりは、30 歳以降になると同程度になりやすいと考えるべきだろう。学歴についても、中学卒がスネップに有意になりやすいことが確認できる。ただ高校卒と大学・大学院卒では有意な違いはみられず、むしろ専門学校卒などが最もスネップになりやすくなっている。その意味では、学歴を積みさえすれば、無業者になっても孤立しにくいとは必ずしもいえないようである。

その他の説明変数として、三大都市圏や自宅で要介護の家族がいることは、孤立無業に影響を与えていなかった<sup>23</sup>。また受診・療養時間があることは、10 パーセント有意水準ではあるが、むしろ孤立無業にはなりにくくさせていた。受診や療養などを通じて、支援や見舞の友人や知人に会う機会が生じる影響もあるかもしれない。調査曜日や天候は、孤立無業には影響を与えていなかった。

もう一つ、表 4 で特徴的なのは、世帯年収の影響である。表を見る限り、孤立無業にな

<sup>23</sup> ただしスネップを分類し、一人型と家族型をそれぞれ被説明変数とする多項プロビット分析を行うと、有意水準 10%ではあるが、自宅に要介護者がいる無業者ほど、非孤立無業に比べて、家族型無業になりやすいという傾向も、わずかではあるがみられた。高齢社会の進展に伴う要介護者の増加が、一部で就業困難と外部との接触困難を生み出している可能性は否定できず、この点について、2011 年調査などを用いた詳細な分析が必要とされている。

りにくいのは、年収 100 万円未満の最も所得の低い世帯か、そうでなければ年収 1500 万円以上の最も所得の高い世帯に二極化している。玄田（2010）では、1990 年代初めまでは高所得世帯ほどニートになりやすかったのが、2000 年代初めにはむしろ低所得世帯の若者ほどニート化する兆候がみられることを指摘した。それに対しここでの結果は、低所得世帯の無業者は生計の維持から働く必要性に迫られ、就業機会を得るべく自ら保有するネットワークを駆使して他者と接触していることを意味しているのかもしれない。反対に高所得の無業者は、経済的に余裕のあることを活かして、他者との出会いの機会を積極的に設けていることも考えらえる。一方で、特段に豊かでもなく、かといって貧しくもない、所得分布上、中間層に近い世帯に属する無業者ほど、スネップ化しやすい状況が生じている。

中間程度の生活状況の世帯に属する無業者ほどスネップ化しやすいことは、別の推計からも確認できる。社会生活基本調査では、世帯の状況を調べる一つとして、世帯の居住室数も調べている<sup>24</sup>。そこで世帯年収にかわって、居住室数を説明変数として、あらためて孤立無業の規定要因をプロビット推計した結果が表 5 である。

表をみると、居住室が 4 室以上ある世帯の無業者ほどスネップとなりやすいようにみえる。同時に限界効果をみると、効果は部屋数に応じて大きくなるわけではなく、むしろ 5 室から 6 室程度の世帯が一番大きくなっている。調査に回答した無業者標本のなかでは、居住室数が 5 室の場合が最も多くなっており、ここでも中間的な居住環境にある無業者ほど、スネップ化しやすくなっている<sup>25</sup>。

所得や住宅ではかったとき、特に貧しいわけでも豊かなわけでもない中間層の世帯に属する無業者ほど他者との交流が少なくなっていることは、これまで指摘されることのなかった新たな発見である<sup>26</sup>。それは同時に、スネップは特殊な状況にある世帯から生じやすいのではなく、むしろ「ふつう」の一般的な世帯から生まれやすいことを意味している。

尚、図表には示していないものの、スネップのうち、一人型である確率の高い個人属性についてのプロビット分析も行った。その結果、男性、55～59 歳、年収 100 万円未満ほど、一人型になりやすい傾向がみられた。スネップ全般は特に貧しい世帯から頻出しているとはいえないものの、それでも一人型については収入に乏しく、生活に困窮している場合が少なくないことを示唆している<sup>27</sup>。

<sup>24</sup> 室数から玄関、台所、便所、浴室、廊下、店、事務室などは除かれる。一方、ダイニングキッチン（台所兼食事室）は居住室に含まれる。

<sup>25</sup> 総務省『住宅・土地統計調査』によると、専用住宅（総数）の一住宅あたり居住室数の全国平均は、平成 15 年度調査で 4.8 室、平成 20 年度調査で 4.7 室である。その他に世帯の特徴として自家用車の有無（業務のみに使用している場合は除く）の設問がある。自家用車の有無を世帯年収や居住室数の代わりに説明変数に加えても、有意な結果は得られなかった。

<sup>26</sup> 孤立無業であり、同時に過去一年にスポーツ、旅行、ボランティアを一切していない無業者の規定要因についてもプロビット分析を行った。その結果、男性がなりやすく、20 代前半がなりにくいといった傾向が、同じく確認された。学歴については、高専・短大・専門学校卒や大学・大学院卒ほど有意になりにくくなっていた。世帯年収については、すべての収入区分について有意ではなかった。

<sup>27</sup> 一人型孤立無業については、単身世帯を一般的に想像するものの、実際の単身世帯は 12 万人

## 7 電子メールによる交流

孤立無業者は、一人でいるか、そうでなければ家族以外に普通に会話ができる程度の距離にいる人がいない。しかしだからといって、他者との交流がまったくないと断定することもできない。2000年代を通じてインターネットが普及し、電子メールなど多様な手段で距離的には遠いところに位置する他者とも速やかにコミュニケーションを取ることが可能となった。スネップは周囲に交流する人々がない反面、電子メールなどを通じて交流していることが多ければ、それを社会的に孤立状態にあるとするのには無理があるだろう。

実際、スネップの電子メール利用状況はどのようになっているだろうか。無業者全体のうち、過去一年間に電子メールを利用した経験のある人の推計人口を求めると、その数は91.3万人であり、全体の49.0%となる。すなわち無業者のおよそ半分弱が電子メールを利用していることになる。20～59歳の未婚で在学中を除く有業者の場合、電子メールの利用割合が72.5%であることと比べると、そこには大きな開きがある。

ただし無業者のうち、非孤立無業に限定すると電子メールの利用割合は、59.4%まで拡大する。調査2日間に身近に交流する人が家族以外にいる無業者は、その6割が電子メールも同時に利用している。

それに対し、孤立無業者のインターネット利用は限定的である。2006年の孤立無業者106.6万人のうち、インターネットの利用者は44.0万人にとどまっている。利用割合は41.3%であり、非孤立無業とは20ポイント弱もの違いがみられる。

それが統計的にも有意な違いであるかを確認するため、電子メールの利用有無を規定する要因についてプロビット分析を行った。説明変数は、孤立無業ダミーの他、個人属性として三大都市圏居住、性別、年齢、学歴、世帯年収、受診・療養時間の有無、家族の自宅内介護の有無を用いた。その結果が、表6の左列に示されている。

そこでは孤立無業ダミーの係数が、やはり有意にマイナスとなっている。限界効果からみると、他の属性の違いをコントロールしても、孤立無業は非孤立無業に比べて14.1ポイントほど、電子メールを利用している確率が低い。スネップは身近な交流がないだけでなく、電子メールを通じた他者との交流も明らかに少なくなっている。

その他に電子メールを利用する無業者の特徴として、次の点が挙げられる。まず三大都市圏在住者ほど電子メールを利用していることが多い。総務省『情報通信白書』(2005年)では、市町村規模が小さいほどブロードバンドサービスの普及割合が低いことを指摘しているが、その点とも整合的である。電子メールは男性よりも女性のほうが利用確率は高い。年齢が若く、学歴が高い無業者ほど電子メールの利用に積極的である一方、病気や怪我のため受診・療養を要している無業者はその利用が限られていることもわかる。

---

に限定される。すなわち一人型スネップの47%は家族を含む誰かと同居しているにもかかわらず、誰とも交流がないと回答していることになる。単身世帯以外の一人型標本のうち、世帯年収が300万円未満は40.6%になり、100万円未満も10.4%を占めている。

## 8 テレビ等の視聴時間・睡眠時間

身近な人々のみならず、電子メールを通じて他者との交流が消極的なスネップは、どのような生活を送っているのだろうか。その一面を垣間見るため、テレビ等の視聴時間と睡眠時間に注目した。

社会生活基本調査（調査票 A）では、24 時間の生活時間を記述するために、行動の種類を 20 パターンにプリコード化している。その種類の一つに「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」がある。ここではその項目が記載された時間を「テレビの視聴時間等」として、その長さの規定要因を最小自乗法によって推定した。被説明変数は、調査された 2 日間における視聴時間の合計である。説明変数は、電子メールの要因分析の際に用いた変数と同じである。その結果が、表 6 の中列である。

推定結果をみると、スネップについては、テレビの視聴時間等が有意に長くなっている。孤立無業のテレビ等時間は、他の観察属性の違いを考慮した結果、非孤立無業に比べて、2 日を通じて約 132 分長くなっている。スネップは、他者との交流がない分、生活時間の一部を、一人もしくは家族でテレビ等を視聴する時間に長くあてている。

その他に無業者のテレビ時間に与える要因としては、男性の低学歴者ほど視聴時間等が長いことも明らかである。一方、病気や怪我のため、受診・療養に時間を割かなければならない無業者は、テレビの視聴時間等が、それだけ短くなる傾向がある。自宅内で家族の介護に忙しい人もまたテレビの視聴時間等は有意に短くなっている。

もう一つ、日常的な時間の使い方の特徴を示すものとして、睡眠時間の規定要因を、同じ説明変数群を用いて最小自乗法によって推定した。その結果が表 6 の右列にある。

他者との交流がなく、時間に余裕のあるスネップは、有意に睡眠時間が長くなっている。ただ係数をみると、非孤立無業との違いは 2 日を通じて約 28 分に限られ、特にスネップが極度に長時間の惰眠をむさぼっているというわけでもないだろう。スネップは他者と交わらない時間の一部を睡眠にあてているが、それよりはテレビを視聴する時間に割いているのが実情のようである。

その他、無業者のうち、睡眠時間が長いのは男性であり、また 20 代から 30 代前半と言った若い人々ほど、よく睡眠をとっている。また大学・大学院卒は相対的に睡眠時間が短い。受診・療養の時間がある人は、健康回復のために睡眠を多めにとっている一方、介護に忙しい人々はそれだけ睡眠時間が少なくなっている。

## 9 スネップ内部での違い

スネップは、非孤立無業に比べて、電子メールを使わず、テレビの視聴時間や睡眠時間も長い。それはさらに、孤立無業内部で違いがあるのだろうか。

そこで表 6 の説明変数で用いた孤立無業ダミーの代わりに「一人型孤立無業ダミー」と「家族型孤立無業ダミー」にスネップを細分化した説明変数を用いた推計を行った。他の

説明変数は表 6 と共通であり、リファレンス・グループも非孤立無業と同じである。そのプロビット推計のうち、一人型および家族型の孤立無業に関する結果が表 7 である。

電子メールについては、家族型無業については利用経験が有意に少なくなっている。その一方、一人型は非孤立無業と有意な違いがみられない。一人型のスネップは、身近に交流する人のいる非孤立型無業と同程度に電子メールのやりとりをしている。ところが、家族とのみ一緒にいるスネップは、近隣のみならず、インターネットを通じた他者との交流も明らかに少なくなっている。

テレビの視聴時間等と睡眠時間は、一人型と家族型は、ともに非孤立無業より有意に長くなっているが、なかでも一人型にとっての時間が長い。家族とも交流のない一人型のスネップは孤立した時間を、テレビを視聴ことや、そうでなければ寝ることに多く費やしている。

さらに孤立無業を表 2 で注目した過去一年間にスポーツ、旅行、ボランティアなどの活動経験の有無によって分類し、それぞれの電子メール、視聴及び睡眠時間に与える影響をプロビット分析した。その結果は表 8 に示されている。

電子メールは、過去一年の社会的活動の有無にかかわらず、利用経験は少なくなっている。そのなかで限界効果をみると、スポーツ等を一切しなかった人ほど、電子メールも利用していない。テレビの視聴時間等や睡眠時間についても、スポーツや旅行等の活動を一切しなかった人ほど長くなっている。

ここからは、スポーツや旅行、ボランティアなどを通じた社会との接触が長期にわたり欠いている無業者ほど、テレビや睡眠などの自己完結的な生活に終始する傾向の強いことが予想される。

## 10 家事に要する時間

外部との接触が乏しいスネップは、かわりとして家庭内で家事をしているのだろうか。社会生活基本調査では、調査された 2 日間で家事に要した時間も調べている<sup>28</sup>。

無業者について、家事時間の集計乗率による加重平均を求めると、調査された 2 日間計で約 130 分となる。そのうち、非孤立無業の場合、家事時間は約 109 分にとどまるのに対し、孤立無業では約 146 分と長くなっている。そこからは、外部と交流しないことで生まれた時間の一部を、家事分担に振り分けているスネップの姿が予想される。

そこで調査日 2 日間の家事時間総計を被説明変数として、その規定要因を最小自乗法によって分析した。表 9 には、一人型と家族型の孤立無業に関するダミー変数を説明変数として推定した結果を示した。その他の説明変数は、表 6 と同一である。

表 9 の男女計に関する結果をみると、非孤立無業と比較して、有意に家事時間が長くなっているのは、もっぱらスネップのうち、家族型であることがわかる。一人型スネップの

---

<sup>28</sup> 家事の例示としては、炊事、食事のあとかたづけ、掃除、ゴミ捨て、洗濯、アイロン掛け、通勤・通学の送迎などが挙げられている。また株価のチェックや株式の売買も家事に含まれる。

場合、非孤立無業との統計的に有意な違いはみられない。家族と一緒に生活し、家族全体での家事に関する役割分担がある場合のみ、スネップの家事時間は長くなっている。

ただ、推計を男女別にわけて行くと、性別による顕著な違いもみられる。表 9 のうち、男性に限定した推定では、家族型であっても、スネップの家事が長時間化する傾向は見られない。反面、家族型の女性スネップでは、非孤立無業に比べて、有意に家事時間が長くなっている。仕事がなく友人との交流がないことによる余剰時間を、家庭内の家事時間に振り分けているのは、あくまで家族と一緒にいる女性のみである。男性はそのような家庭内の時間再配分には参加していない<sup>29</sup>。

さらに表 9 からは、一人型の場合には、性別を問わず、孤立無業では家事時間に有意な影響を及ぼしていないことも確認できる。一人型スネップの場合、余剰時間は主に先にみたテレビ等の視聴時間や睡眠時間に費やされていると考えられる<sup>30</sup>。

その他、家事時間に影響を与える要因として、女性が圧倒的に負担しているのに加えて、高齢者や家庭内に要介護者がいる無業者ほど、長時間化している。反対に、三大都市圏在住、若年者および受診・治療の時間がある場合、家事時間は有意に短くなっていた。病气や介護などを原因とする家事の家庭内再配分の他、家事に関する役割分業意識に関する年齢や地域による違いも、家事時間を左右していることを示唆している。

## 11 就業に向けた行動

スネップであることは、他者との社会関係を希薄化し、自分だけもしくは家族とだけの世界にとじこもる傾向が強いことが、ここまで示されてきた。そのような傾向は、無業者の就業に向けた行動にも影響を与えているのだろうか。

社会生活基本調査では 2006 年調査より、ふだん仕事をしていない無業者に対して、「仕事をしたいと思っていますか」という設問が加えられた。選択肢は「仕事をしたいと思っており、仕事を探している」「仕事をしたいと思っているが、仕事を探していない」「仕事をしたいと思っていない」のいずれかから一つ選ぶことになっている。

「仕事を探している」というのは、回答にあたっての解説書『調査票を記入する前に』のなかで、次のように例示されている。「(ここでいう仕事を探しているには) 公共職業安定所(ハローワーク)や民間職業紹介所に申し込んだり、直接人に頼んで仕事を探してもらったり、新聞広告の求人欄を見て応募している場合、また、その結果を待っている場合や労働者派遣事業所に登録して仕事に来るのを待っている場合も含めます。さらに、事業

<sup>29</sup> 同様の結果は new American Time Use Survey(ATUS)を用いた研究からも発見されている。Frazis and Stewart (2005)では、米国においても、男性は無業であることが家事時間の増加に必ずしもつながっておらず、なかでも Disabled の男性の家事時間が著しく少なくなっていることを指摘している。

<sup>30</sup> 社会生活基本調査では、行動の種類として「くつろぎ」時間も調査している。くつろぎについては、家族との団らん、おやつ・お茶の時間、食休み、うたたねなどが例示されている。くつろぎ時間の規定要因を推定すると、男性では家族型スネップで長いのに対し、女性ではむしろ一人型で長くなる傾向が観察された。

を始めるための資金、資材、設備の調達などの準備をしている場合も含めます。」

求職活動は、友人や知人のもとに出向いて仕事の依頼をするなど、人との直接的なかかわりのなかで行われる場合も少なくない。一方で、もっぱら電話やインターネットなどを通じて仕事探しや派遣登録を行ったり、過去の応募の結果を待っていたりするなど、人との直接的なかかわりを持たないかたちで求職活動を行うことも可能である<sup>31</sup>。このとき孤立無業であることは、一人で行える職探し手段を利用しさえすれば、求職活動に特段の支障をきたすことはないのだろうか<sup>32</sup>。それともやはり直接的な他者との接触をもたないスネップは、求職活動に対して消極的になっているのだろうか。

求職活動の状況、さらにはその前提となる就業希望の状況ごとに無業者の類型別状況を示したのが、表 10 である。表によると「仕事をしたいと思っていない」で孤立無業の占める割合は高く、64.4%を占めている。反対に非孤立無業の割合が相対的に高いのは「仕事をしたいと思っており、仕事を探している」である。これらは孤立無業と非孤立無業の間で就業に向けた行動や意識に違いが存在することを示唆する結果である。

ただし同じ孤立無業でも、家族型と一人型では、就業の必要性の度合いなどが異なることも考えられる。実際、表 10 をみると、一人型スネップの割合が最も高いのは、非孤立無業と同じく、求職活動と就職希望の両方を持っている場合である。それだけ一人型のスネップは働く必要性に迫られているのかもしれない。反対に身近に家族がいる家族型の場合には、一人型ほど生活が逼迫していないことも多いためか、求職活動をしていなかったり、そもそも就業希望を持っていないことも多いように思える。

そこでこれらの求職活動や就業希望を規定する要因について検証するため、孤立無業を含めた説明変数を用いたプロビット分析を行った<sup>33</sup>。就業に向けた活動に対する影響を考察するため、3 種類の被説明変数に着目する。一つは、仕事をしたいと思っており、かつ実際に仕事を探している求職活動の有無である。第二は、求職活動の有無にかかわらず、仕事

---

<sup>31</sup> 実際、次に紹介する表 10 をみると、孤立無業であっても、仕事を探している人は少なからず存在している。日常的に他者との交流はない一方で、臨時・日雇いとといった仕事に予め登録し、日々の生活費を得るために単発的なかたちで、年間 30 日未満程度就業する人々など、この状態にあてはまるだろう。

<sup>32</sup> 尚「一緒にいた人」については、基本的にはその人とコミュニケーションを取っている状態にあることが原則だが、例外的に「一緒にいた人」とはしない場合がある。一例として社会生活基本調査の手引きでは「診察を受けている場合、医師や看護師とのコミュニケーションを図ることができますが、これは仕事としての行為であることから「一緒にいた人」とはしません」というのがある。この場合、診察を受けている時間は「一人で」ということになる。同様にハローワークで就職のために相談員と面接している時間も、仕事としての行為のコミュニケーションと考えられるため、一緒にいた人とはならず「一人で」に該当する。

<sup>33</sup> 万一、家族以外で一緒にいる人が、すべて仕事を探すなかで出会った人々であるならば、非孤立無業であることと、求職活動を行うことは同義の関係になる。しかし、家族以外に一緒にいる人とは、大部分は身近な友人や知人であるのが通常と考え、孤立・非孤立のタイプと求職活動の有無は同時決定の関係にはないと想定し、分析を行った。ただし将来的には、スネップとは相関を持つ一方で、求職活動とは独立な操作変数を用いた再分析も重要になるだろう。

に就きたいと思っている就業希望の有無である<sup>34</sup>。

加えて第三として、過去一年間の生活行動のなかから、仕事につくための学習・研究を行った経験の有無を被説明変数とした。ニートは本来、NEET(Not in Education, Employment, or Training)が語源であるように、仕事につこうとしているかだけでなく、仕事につくための教育や訓練を受けているかにも、着目した概念である(United Kingdom Government (1999))。そこで求職活動、就業希望と並んで、仕事につくための学習の有無への影響をみることによって、ニートとスネップとの関係について、より直接的なカタチで数量分析する。

独立変数には、まず表 2 で取り扱った居住地域、性別、年齢、教育歴、世帯年収を用いる。その上で、さらに 3 つの変数も加えた。一つは、調査された 2 日間のうち、受診もしくは療養に要した時間があるか否かである。病気や怪我のために受診・療養を行っているとなれば、それだけ就業に向けた活動は抑制されるかもしれない。もう一つは、ふだん自宅で家族の介護をしているか否かである<sup>35</sup>。介護を要する家族がいるとなれば、就業に向けた活動を阻害することも考えられるからである。加えて新たな変数として、インターネットの利用有無も加えた。玄田・高橋 (2012) から、インターネットを頻繁に活用する無業者ほど、就業に向けた行動や意識が積極的となる傾向がみられたためである。

各被説明変数についての推定結果が表 11 である。この表からは、スネップであることが、求職活動、就業希望、そして仕事につくための学習のいずれについても有意にマイナスの影響を与えていることがわかる。孤立無業者であることは、観察可能な諸属性の違いを考慮しても尚、将来の就業実現を困難にすることにつながっている。

なぜスネップは、就業に向けた活動や学習を行う傾向に乏しく、さらにはその前提となる就業希望すら喪失気味になるのだろうか。孤立無業者は、身近に家族以外の他者との接触を欠いているだけでなく、家族型の場合では電子メールを活用して情報を獲得する機会も限られていた。そのため、日常的なネットワークを通じて、就職に向かうための具体的な情報がスネップには欠如している可能性が大きい。

私的なネットワークのうち、自らと異なる情報を持っている友人とのパーソナルな適度の結びつきは、Granovetter (1995)が指摘する「ウィークタイズ (weak ties)」の形成を促す働きがある。ウィークタイズは、個人のみで情報を収集したり、身近ではあるがときに偏りがちな家族がもたらす情報を適宜修正するなど、就職に向けた様々なノイズを除去し、労働市場におけるマッチングを高める機能を有するものである。スネップは weak ties を持つことが困難なため、就業に向けた関心も就業実現のための行動や戦略も持つことができない状態にいることを、表 11 の結果は物語っている。

さらに別の解釈として、そもそもスネップは就職活動に必要な対人関係の形成に難を抱

<sup>34</sup> 「「仕事をしたいたいと思っており、仕事を探している」もしくは「仕事をしたいたいと思っているが、仕事を探していない」のいずれかを選んだ場合が、就業希望有りとして定義される。

<sup>35</sup> 介護とは、日常生活における入浴、着替え、トイレ、移動、食事などの際に、何らかの手助けをすることを指す。介護には、介護保険制度で要介護認定を受けていない人に対する介護は含まれるが、一時的に病気で寝ている人の介護は除くことになっている。

えているのかもしれないという考え方もあるだろう。孤立無業者が、ひきこもりと同様、なんらかの理由で家族以外の人々と交流をすることに高いハードルを抱えているとする。その場合には、友人や知人への就職の依頼・相談のみならず、ハローワークや民間会社での就職相談やコンサルティングを受けること自体に、少なからず苦痛をおぼえるだろう。そのために、求職活動に進み出すことができない状況がスネップには特に生じやすくなる。また自分自身が職場で対人関係を形成することが困難であることを予め自認している孤立無業ほど、そもそも就職を希望したり、学習する意欲を喪失することも考えられる。

その他、孤立無業以外に就業に影響する要因としては、女性、高年齢者、高校中退を含む中学卒ほど就業希望や求職活動に対して消極的になっている。玄田（2011）等で発見された、就業の期待収益率が低い無業者ほど求職活動・就業希望が弱まるという事実が、ここでも確認できる。仕事につくための学習は、高学歴者ほど積極的であり、かつインターネットを活用する人ほど前向きである。

表 12 には、孤立無業と就業に向けた活動・意識について、さらに重要な事実が含まれている。この表は、孤立無業ダミーの代わりに、一人型および家族型の孤立無業ダミーを加えて表 11 と同様の推定を行った結果の一部である。ここからは、スネップのうち、就業に向けた行動や意識が希薄であるのは、ひとえに家族型であることがわかる<sup>36</sup>。

一人型の場合、生計を立てるために、仕事につく必然性が強く、それだけ積極的に就業に向けて行動したり、学習していることも多い。それに対して家族型のスネップは、少なくとも当面は一緒にいる家族による支えがあるため、一人型ほどには生活に困っていないのかもしれない。そこから、家族による生活保障が、かえって無業者の外部との接触を制限し、就業に向けた意識や行動を抑制している可能性が見て取れる。

さらに表 13 には、孤立無業を過去一年間にスポーツ、旅行、ボランティアなどの活動経験の有無によって分類した上で、その就業に対する影響を示した。いずれの場合にも求職活動や就業希望、仕事への学習を抑制している。特に一年間にこれらの活動経験のないスネップほど限界効果はやや大きく、就業との距離はより大きくなっている。

無業者は、社会との接触がない状況が長く続くうちに、当初は保有していた個人的なネットワークも失われていく。元々は対人関係形成能力のあった無業者でも、テレビや睡眠など個人で閉じた状況が続けるうちに、その状態が惰性となって、働く意識や行動を萎えさせていく悪循環も懸念される。過去一年に社交活動の有無に関する結果は、このような解釈が妥当である可能性を示唆している。

## 12 その他の生活行動

孤立無業であることは、就業に向けた行動のみならず、その他の生活行動に対しても、全般的に消極化させる方向に働いていることが見て取れる。

---

<sup>36</sup> 求職活動への影響を男女別に推定しても、家族型ほど求職活動に対して消極的である傾向は、性別にかかわらず、有意に観察される。

表 14 に示したのは、社会生活基本調査で調べられている過去一年における行動のうち、「インターネットの利用」「学習・研究（全般）」「ボランティア活動」「スポーツ活動」「趣味・娯楽」「旅行・行楽」について、それぞれの経験の有無に対する孤立無業の影響を示したものである。推定方法はプロビット分析であり、説明変数は、孤立無業の他、三大都市圏、性別、年齢、学歴、世帯年間収入を用いた。

表からは、スネップであることは、ここで取り上げたすべての経験を有意に抑制していることがわかる。限界効果からは、旅行・行楽の他、インターネットの利用、スポーツ活動などで、スネップは経験確率が特に低くなっている。

さらに表 15 は、孤立無業ダミーのかわりに、一人型と家族型の孤立無業ダミー変数を用いたときの推定結果を示した。インターネットの利用や学習・研究については、一人型は有意ではないのに対し、家族型では有意にマイナスとなっている。ボランティアやスポーツには両者ともに消極的だが、限界効果からは家族型の方が、経験確率は低い。反対に、趣味・娯楽や旅行・行楽など、一定の支出を伴う活動については、経済的に余裕が乏しいことの多い一人型の方が経験確率は低くなっている。

分析の最後に「ゲーム」についての孤立無業の影響を確認しておく。ひきこもり、さらには無縁社会が議論されるなか、自宅もしくは自室内でインターネット等を利用してゲームに長時間耽溺する、いわゆる「ネット中毒」もしくは「ネット依存症」と呼ばれる状況の広がり懸念されることもあった。社会生活基本調査では、趣味・娯楽の項目のなかに「テレビゲーム・パソコンゲーム（家庭で行うもの・携帯用を含む）」があり、利用経験の有無と、利用した場合にはその年間頻度を回答することとなっている<sup>37</sup>。

そこでこの項目を用いてゲームの利用頻度を被説明変数に、孤立無業、三大都市圏、性別、年齢、学歴、世帯年収を説明変数とした順序プロビット分析を行った。そのうち孤立無業に関する結果を表 16 に示した。表には、孤立無業の代わりに、スネップを一人型と家族型にスネップを分類した場合の他、過去一年のスポーツ、旅行、ボランティアの経験の有無で分類した場合の推定結果も示した。

表をみると、いずれの推定でも、孤立無業ほどゲームを頻繁に行うことを支持する結果は得られていない。むしろ孤立無業、なかでも家族型の孤立無業は、非孤立無業に比べると、ゲームを行っていた確率が有意に低くなっている。また過去にスポーツ、旅行、ボランティアを行ったことがないスネップについても、ゲームの利用頻度すらも有意に少なくなっていた。以上からは、一般的な傾向として、孤立無業者がネット中毒的な状況に陥り、ゲーム三昧の状況にありがちだとは必ずしもいえないと結論づけられる。

### 13 求められる対策：「アウトリーチ」と「福祉から就労」

<sup>37</sup> 利用頻度は「1~4日」「5~9日」「10~19日（月に1日）」「20~39日（月に2~3日）」「40~99日（週に1日）」「100~199日（週に2~3日）」「200日以上（週に4日以上）」から一つを選ぶことになっている。

2000年代前半における無業者の増加は、その多くがスネップによってもたらされていた。スネップのうち、誰とも接触のない一人型は収入も乏しく、その分、就職に対して前向きではある。しかし、それでも就職が長期にわたり実現しない場合には、生計を単独で維持することが困難になり、将来的には生活保護などによる扶助を必要とすることも予想される。一方、家族型は、家族とのかかわりを持っており、当面は生活に困窮するおそれは少ない。しかし、そのような家族の庇護がかえって、家族型のスネップを就業から遠ざけている面がある。将来、家族が死別した場合など、むしろ就業から長く遠ざかっていた家族型のスネップほど、自立した生活はより困難になる可能性もある。

孤立無業の増加に歯止めをかけ、就業につなげていくことは、将来の就業者不足への対応ということのみならず、膨張を続ける社会保障費を抑制する上でも、今から対応が急がれる課題である。

しかしながら、スネップへの政策的対応が簡単ではないのは、ひとえに孤立無業者が家族以外との接触を持っていないためである。スネップは自ら仕事を求めて、就職についてサポートできる他者に積極的に会おうと思っておらず、自分や家族だけの世界に閉じこもっている。そんな人々に、インターネットを通じて接触を試みようとしても、家族型の孤立無業者は、電子メールも含めてインターネットをそれほど積極的に利用しようともしていない。スネップの自立を目指すとするれば、必要なのは、まず他者と「会おう」ことである。そしてその出会いを通じて、広く家族以外と交流するきっかけをつくることである。

その出会いの機会を広げていくためのキーワードが「アウトリーチ」である。アウトリーチは、医療・福祉等の分野において、ケアが必要であるにもかかわらず、そのための施設に通うことができない人々に対し、ケア提供者が自ら出向いて支援する取り組みを指している。ひきこもり状態にある人々に対し、支援者が自宅まで出張訪問し、本人や家族に対して個別相談などの働きかけを行う行為も、アウトリーチの一つである。

現在、厚生労働省は地方自治体と協働し、働くことに悩みを抱えるニートなどの若者の職業的自立を目指し包括的に支援する事業として「地域若者サポートステーション事業」に取り組んでいる。2012年4月時点で、全国115ヶ所にサポートステーションが設置され、専門的な相談、支援プログラムの提供、ハローワークへの橋渡しなど、多岐にわたる支援活動を展開している。そのなかの活動の一つがアウトリーチであり、全国の65ヶ所で訪問支援が行われている。そこでのアウトリーチとしては、高校中退者に対する自宅訪問が、学校との連携のもとに、重点的に行われている。

本稿で発見された事実は、スネップがニート以上の広がりをもって拡大しつつあり、尚かつ支援の手が届いていない無業者が多数にのぼることを意味している。さらに就業による自立支援が必要とされているのは、若者だけでない。今や、中高年層に対してもアウトリーチなどの支援が不可欠であることも、ここでの結果は示唆している。

アウトリーチをさらに大々的に展開し、スネップの増加に歯止めをかけるためには、そのための予算措置はもちろんだが、アウトリーチを担う専門的知識や経験を有する支援人

材の確保・育成が重要である。ひきこもりに対するアウトリーチ支援は、粘り強い交渉術と繊細な支援スキルを要するものである。固く心を閉じたひきこもりに時間をかけて丹念に接触したり、焦燥と諦念のなかにある家族に励ましと適切な指示や助言を与えたりするのは、自立支援に関する卓越した技能を持つ者でなければ不可能である<sup>38</sup>。

たちかわ若者サポートステーションの井村良英氏は、三〇代の生活保護受給者が就業につながった支援事例を振り返り、「本音と建前についてザックバランに話せる関係作り」「趣味嗜好の共有と秘密のカミングアウト」など、信頼構築の大切さを指摘する。その上で、専門的な知識に頼りすぎることなく、本人が内心想っている言葉にならないメッセージを、素直に言語化する。適度な距離感で寄り添い、最終的には見事なタイミングで本人の選択を促す。そんな高度な支援力を有する井村氏のような人材は、増加を続けるスネップに比べて、圧倒的に不足している。社会保障費の膨張を抑えるためにこそ、アウトリーチを担い得ることができるような優れた専門的な知識と経験を持つ支援人材の育成とそのためのプログラムを、早急に政策として本格化していく必要がある。

また本稿では、データの制約上確認こそできなかったものの、スネップのなかにはすでに生活保護の給付を受けている人々も少なくないかもしれない<sup>39</sup>。増加を続ける生活保護を抑制するには、現役世代にある被保護者を就業につなげていく効果的なプログラムが欠かせない<sup>40</sup>。

政府も現在、生活保護受給者等の就労支援強化に向けた多くの提言を受け、様々な「福祉から就労」支援事業を展開している。具体的には生活保護受給者、児童扶養手当受給者、住宅手当受給者等、就職困難・生活困難者などに対応する福祉事務所から届いた情報をもとに、地方自治体は就労に関する支援をハローワークに要請する協定が締結されている。

それを受けてハローワークでは、就職支援ナビゲーターによって、困難者のニーズや生活環境等に併せた就労支援プランを策定している。ハローワークによる支援メニューは、訪問相談や就労に向けたキャリアコンサルティングの他、職業準備プログラム、トライアル雇用、公的職業訓練等の能力開発、職業相談・職業紹介、個別求人開拓、就労後の定着につなげるフォローアップなど、困難者の状況に応じて幅広く準備されつつある。

厚生労働省職業安定局の調べによると、「福祉から就労」支援事業および生活保護受給者等就労支援事業の結果、2008年度には全国で支援対象者 13,288 人、就職件数 7,153 件であった状況が、2010年度には支援対象者 21,139 人、就職件数 12,597 件まで増加する状況となっている。今後も、支援ナビゲーターなど、ハローワークにおける要員確保のための

---

<sup>38</sup> アウトリーチを含め、ひきこもりやニート支援の実態を表したものとしては、足立(2006)が参考になる。

<sup>39</sup> 生活保護の受給者のなかには、福祉事務所の担当者や自立支援専門員などに月に何度か定期的には会うことになっているものの、それ以外の日常は本人もしくは家族のみで孤立した生活を送っていることも多いかもしれない。今後は生活保護と孤立無業の関係についての詳細な考察が必要である。

<sup>40</sup> 生活保護の実態に関する詳細な実証分析としては阿部・國枝・鈴木・林(2008)が挙げられる。

適切な予算措置など、きめ細かな個別支援体制の整備拡充が、スネップ対策として一層必要になるだろう（玄田（2012））。

#### 14 むすびにかえて

本稿は総務省『社会生活基本調査』匿名データを用いて、無業者を分類する新概念である「孤立無業（スネップ）」を提示し、その実態を明らかにした。

調査された連続2日間に、家族以外に誰とも一緒にいなかったスネップは、2006年時点で20~59歳未婚無業者（在学中を除く）の約6割を占めている。その数は1996年と比べると、約45万人の急速な増加となっている。孤立無業のなかには、過去一年間にスポーツ、旅行、ボランティアなどの社交的活動を一切していなかった人々が4割近くにのぼり、他の無業者と比べて突出している。

無業者のうちでは、男性、中高年齢、低学歴者ほどスネップになりやすい一方、世帯収入としては中位層の一般世帯から頻出している。スネップは身近に一緒にいる人がいないだけでなく、電子メールによる交流も乏しく、その分、テレビの視聴時間等や睡眠時間が多くなっていた。またスネップは求職活動、就業希望、仕事につくための学習に対して消極的であり、なかでも家族と一緒にいる家族型ほど就業から遠ざかる傾向がみられた。

スネップの増加は、ひきこもりやニートなどと並んで、社会の不安定化要因となる可能性が大きい。社会からの孤立状態を解消するためのアウトリーチの一層の推進や、生活保護を受給せざるを得ない状況に陥った場合にできるだけ速やかに就業に移行できるような政策の充実が必要となる。

今後の研究上および政策上の課題としては、まずなんといっても、2011年に調査された社会生活基本調査を用いて、直近時点の孤立無業の実態解明が急がれる。総務省統計局ホームページによれば、社会生活基本調査（調査票A）は、2012年9月末ごろに集計結果が公表される予定になっている。孤立無業に着目することは、深刻さを増す若年無業やさらには長期失業者への対策の検討にとって、有益な情報を提供するものである。孤立無業に関する早急な最新集計を期待したい。

孤立無業は、ひきこもり、ニート、社会的排除、さらにはパラサイトシングル（山田（1999））など、印象論に終始しがちだった概念に対し、それらと共通する特徴を持つ無業者を客観的に把握し、政策に寄与することを可能にした点に意義がある。その意味でも、今後ともスネップに関する継続的な情報収集は、増加する無業者に対する政策の立案や評価にとって不可欠なものである。

また実態のさらなる解明には、個票データを用いた厳密な計量分析を展開すると同時に、自立支援の活動をしている人々への聞き取り調査も有効である。孤立無業は、その性格上、直接に接触し、状況を把握することは難しい。だとすれば、スネップおよびその家族へのアクセスを試みようとしている支援者から間接的な情報を得ることは、現在考えられ得る最も効果的な事実認識の方法の一つである。そのような支援者は、NPO、地方自治体、地

域若者サポートステーション、ジョブカフェ、ハローワークなど、今や多様な拠点に数多く存在している。2004年にニートが概念化されて以降、支援現場の多くが情報を発信し、それがニート対策の立案や実行にも大きな役割を果たしてきた。今こそ、あらためて支援者の声に耳を澄ますときである。

今後の期待としては、孤立無業状態の国際比較などもできれば、海外の有益な支援対策を日本に導入する上でも多いに役に立つだろう。社会生活基本調査のような **Time Use Survey** は、先進国の多くで調査が行われている。日本のように連続した2日間を調査したようなものは今のところ見当たらないものの、それでも一定の留保条件のもとで比較分析を行うことは可能である<sup>41</sup>。

今や大きな社会問題となった無業者について、日本で蓄積された学術情報を発信し、同じ問題で困難を抱える世界各国での政策立案や評価に寄与することも、今後、日本の経済学に期待される重要な課題なのである。

謝辞：論文作成に際しては、総務省統計局の佐藤朋彦氏、永井恵子氏、三神均氏、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターマイクロデータ分析セクションより、総務省『社会生活基本調査』について助言をいただいた。但し本稿に含まれる誤りはすべて筆者によるものである。たちかわ若者サポートステーションの井村良英氏からも、自立支援について具体的な助言をいただいた。また研究を行うにあたり、文部科学省委託・近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」（研究代表者：玄田有史、平成20年度～24年度）ならびに科学研究費補助金特別推進事業「世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍」（研究代表者：高山憲之・公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構研究主幹、平成22年度～26年度）により支援を得た。

---

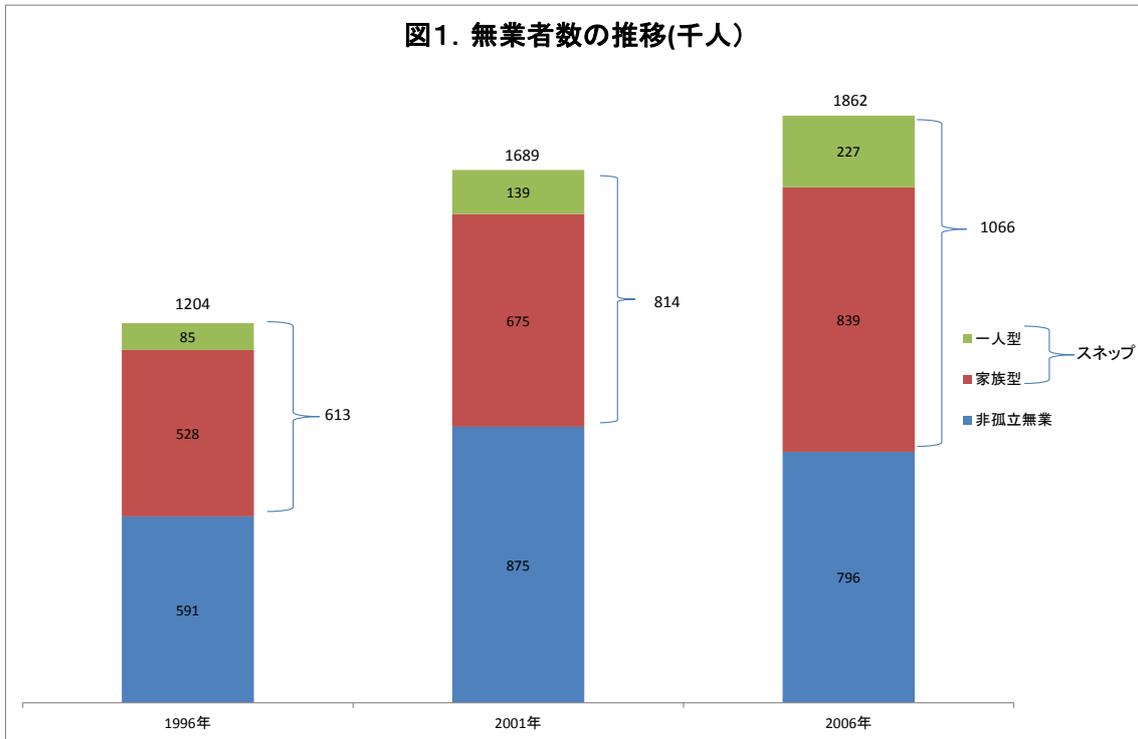
<sup>41</sup> 社会生活基本調査との比較が可能なものとしては、Eurostatによる **Harmonized European Time Use Survey** の他、英国で実施されている **National Survey of Time Use** やドイツの **Time Use Survey** などが考えられる。Eurostat と英国の調査では、時間調査は2日にわたって行われ、一日は月曜から金曜の平日、もう一日は土曜もしくは日曜の休日について回答が求められている。ドイツ調査では、平日の2日と休日の1日がたずねられている。いずれの調査にも一緒にいた人についての設問が含まれている。ただし連続した2日間がたずねられているのは、日本の社会生活基本調査のみである。尚、**American Time Use Survey (ATUS)** では、**Current Population Survey (CPS)** 協力者について、インタビュー前日の午前4時から当日午前4時までの1日のみの生活時間が調査されている (Frazis and Stewart (2005))。

参考文献

- Frazis, H. and Stewart, J. (2005) “What Male Nonworkers Do? Evidence from the American Time Use Survey.” <http://www.atusers.umd.edu/wip2/papers/Stewart.pdf>
- Genda, Y (2007) “Jobless Youths and the NEET Problem in Japan,” *Social Science Japan Journal*, Vol.10, No.1, pp.23-40.
- Granovetter, M. (1995) *Getting A Job*, Second Edition, Chicago: University of Chicago Press (『転職—ネットワークとキャリアの研究』、渡辺深訳、ミネルヴァ書房、1998年)
- United Kingdom Government (1999) *Bridging the Gap: New Opportunities for 16-18 Year Old*, the Social Exclusion Unit.
- 足立倫行(2006)『親と離れて「ひと」となる』NHK出版
- 阿部彩 (2007)「日本における社会的排除の実態とその要因」『季刊・社会保障研究』23号、28 - 40 頁
- 阿部彩・國枝繁樹・鈴木亘・林正義(2008)『生活保護の経済分析』東京大学出版会
- NHK「無縁社会プロジェクト」取材班 (2010)『無縁社会』文藝春秋
- 大沢真理編 (2007)『生活の共同』日本評論社
- 川上憲人(2006)「こころの健康についての疫学調査に関する研究」平成16～18年度厚生労働科学研究費補助金(こころの健康科学研究事業)
- 玄田有史 (2005)『働く過剰—大人のための若者読本』NTT出版
- 玄田有史 (2006)「中年無業者から見た格差問題」『変化する社会の不平等』白波瀬佐和子(編)、東京大学出版会、79-104 頁
- 玄田有史 (2010a)『人間に格はない—石川経夫と2000年代の労働市場』ミネルヴァ書房
- 玄田有史(2010b)「2009年の失業—過去の不況と比べた特徴」『日本労働研究雑誌』598号、5-17 頁
- 玄田有史 (2012)「震災対策にみる雇用政策の未来」『日本労働研究雑誌』622号
- 玄田有史・曲沼美恵 (2004)『ニート—フリーターでもなく失業者でもなく』幻冬舎
- 玄田有史・高橋主光 (2012)「無業者のインターネット利用とその特徴」未刊
- 厚生労働省 (2010)『ひきこもりの支援・評価に関するガイドライン』
- 小杉礼子(2004)「若年無業者増加の実態と背景—学校から職業生活への移行の隘路としての無業の検討」『日本労働研究雑誌』533号、4-16 頁
- 小杉礼子編 (2005)『フリーターとニート』勁草書房
- 斎藤環(1998)『「社会的」ひきこもり』PHP選書
- 内閣府(2010)『若者の意識に関する調査(ひきこもりに関する実態調査)報告書』内閣府政策統括官(共生政策担当)
- 西文彦・菅まり (2007)「シングル・マザーとシングル・ファーザーの比較分析(その1)」『統計』9月号、63-65 頁
- 堀有喜衣 (2004)「無業の若者のソーシャル・ネットワークの実態と支援の課題」『日本労

働研究雑誌』 No.533、 38-48 頁

山田昌弘 (1999) 『パラサイトシングルの時代』 ちくま新書



資料) 総務省『社会生活基本調査』匿名データより作成。

图2 男女別孤立無業比率(%)

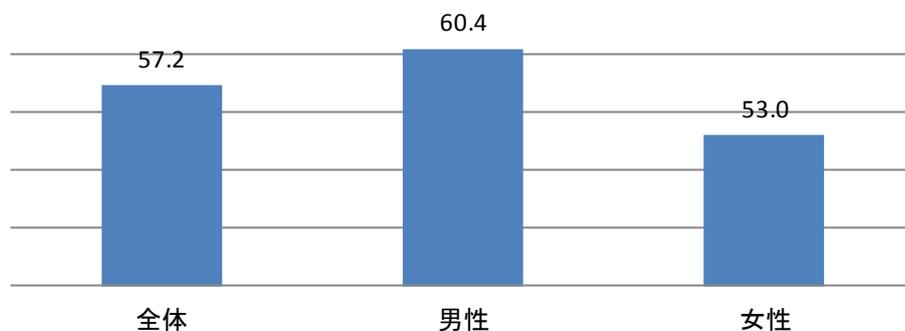


图3 年齢別孤立無業比率(%)

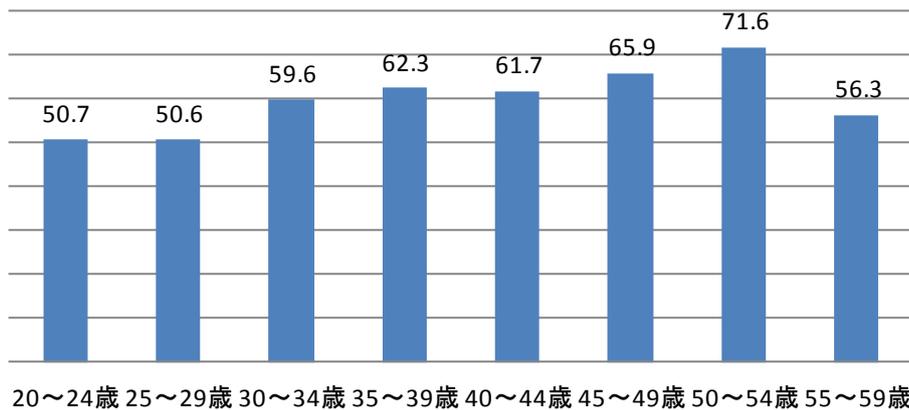


图4 学歴別孤立無業比率(%)

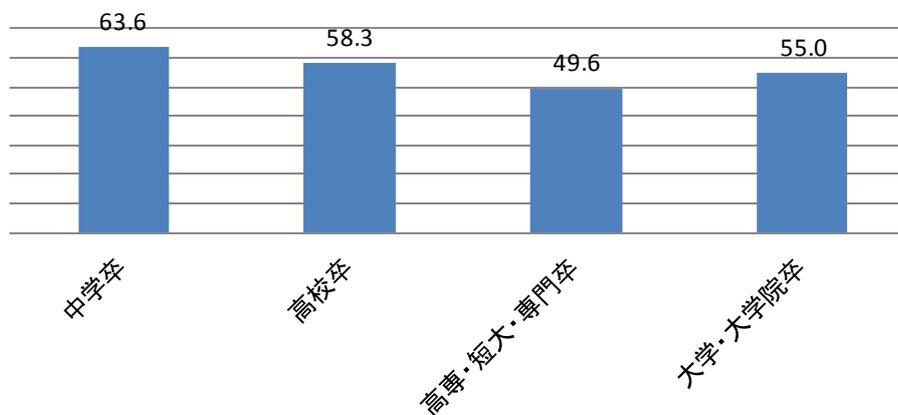


表1.孤立無業に関する定義	
孤立無業	20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚者で、ふだんの就業状態が無業のうち、一緒にいた人が家族以外に連続2日間いなかった人々を「孤立無業」と定義する。
家族型孤立無業	孤立無業のうち、家族といっしょにいた時間を有する人々を「家族型孤立無業」と定義する。
一人型孤立無業	孤立無業のうち、ずっと一人でいた人々を「一人型孤立無業」と定義する。
非孤立無業	20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚者で、ふだんの就業状態が無業のうち、孤立無業以外の人々を「非孤立無業」と定義する。
<p>注：総務省『社会生活基本調査』のうち、生活時間編が未記入であった人々は除く。無業は、生活行動編における、ふだん仕事をしていない人のうち「家事」もしくは「その他」を選択した人々（したがって予備校、専修学校、各種学校に通っている場合も含まない）。ふだんが無業の目安は、一年間に30日未満程度しか働いていない状態。「いっしょにいる」とは、普通に会話ができる程度の距離にいる場合を指す。年齢は、10月20日時点の満年齢（ただし10月生まれはすべて誕生日を迎えたものとして集計上取り扱っている）。調査は10月中の9日間のうち、連続する2日間が選定されている（2006年の場合、10月14日から22日）。</p>	

表2. 無業各類型における過去一年間の社交活動			
	推計人口(千人)	うち過去一年間にスポーツ、旅行、ボランティアを一切しなかった人々	
		推計人口(千人)	構成比
無業全体	1862	550	29.6%
孤立無業	1066	396	37.1%
家族型	839	291	34.7%
一人型	227	104	46.0%
非孤立無業	796	155	19.4%

表3. 広義の無業、孤立無業、過去一年の社交活動					
	推計人口(千人)	孤立無業 (千人)	孤立無業者が 占める割合	うち過去一年間にスポーツ、旅行、ボランティアを一切しなかった人々	
				人口(千人)	孤立無業に占める割合
未婚無業(在学中を除く20～59歳) ＜本稿の分析対象＞	1,862	1,066	57.2%	396	37.1%
無業全体(年齢・婚姻歴の制限なし、在学中含む)	37,177	17,636	47.4%	4,749	26.9%
既婚無業(20～59歳)	8,816	4,793	54.4%	573	12.0%
離婚・死別無業(20～59歳)	503	254	50.5%	79	31.0%
60歳以上無業	20,036	10,613	53.0%	3,576	33.7%
10代または在学中無業	6,018	939	15.6%	129	13.7%

表4. 孤立無業者の規定要因( I )

	孤立無業=1、非孤立無業=0		
	限界効果	z値	
三大都市圏在住	-0.0010	-0.04	
男性	0.0450	1.96	**
20～24歳	-0.1638	-3.87	***
25～29歳	-0.0803	-1.90	*
30～34歳	-0.0202	-0.48	
40～44歳	-0.0031	-0.06	
45～49歳	0.0974	1.91	*
50～54歳	0.0714	1.36	
55～59歳	-0.0255	-0.52	
中学卒	0.0788	2.57	***
高専・短大・専門卒	-0.0997	-2.85	***
大学・大学院卒	-0.0433	-1.32	
学歴不詳・在学したことがない	0.0017	0.01	
100万円未満	-0.1322	-2.36	**
100～199万円	-0.0669	-1.21	
200～299万円	-0.0632	-1.14	
300～399万円	-0.0205	-0.37	
400～499万円	-0.0127	-0.21	
500～599万円	0.0730	1.07	
700～799万円	0.0904	1.25	
800～899万円	-0.0972	-1.29	
900～999万円	-0.0680	-0.86	
1000～1499万円	-0.0664	-0.88	
1500万円以上	-0.2347	-2.10	**
不詳	-0.1147	-1.40	
家族の自宅介護あり	0.0447	0.92	
受診・療養時間あり	-0.0629	-1.68	*
調査日1日だけ雨	-0.0132	-0.43	
調査日2日とも雨	0.1368	1.16	
調査日の天候不明	0.1267	1.81	*
調査日が土、日曜日	-0.0309	-0.97	
調査日のいずれか一日が土曜もしくは日曜	-0.0035	-0.13	
標本数	2,045		
擬似決定係数	0.0382		

注：プロビット推定の結果。Z値は漸近的t値。リファレンスグループは、「非三大都市圏」「女性」「35～39歳」「高校卒」「600～699万円」「調査日に雨降らず」「調査日はすべて平日(月曜から金曜)」。\*\*\*,\*\*,\*は、それぞれ1%、5%、10%有意水準を示す(以下の表も同じ)。

表5. 孤立無業者の規定要因(Ⅱ)			
	孤立無業=1、非孤立無業=0		
	限界効果	z値	
三大都市圏在住	0.0072	0.29	
男性	0.0383	1.67	*
20～24歳	-0.1622	-3.94	***
25～29歳	-0.0740	-1.79	*
30～34歳	-0.0170	-0.41	
40～44歳	-0.0140	-0.27	
45～49歳	0.0883	1.73	*
50～54歳	0.0474	0.90	
55～59歳	-0.0351	-0.72	
中学卒	0.0764	2.47	**
高専・短大・専門卒	-0.1012	-2.89	***
大学・大学院卒	-0.0537	-1.65	*
学歴不詳・在学したことがない	0.0012	0.01	
居室数1室	-0.0025	-0.03	
居室数2室	0.0344	0.55	
居室数4室	0.1325	3.21	***
居室数5室	0.1525	3.75	***
居室数6室	0.1474	3.54	***
居室数7室	0.0914	2.00	**
居室数8室以上	0.0976	2.22	**
居室数不詳	-0.1881	-1.51	
家族の自宅介護あり	0.0407	0.84	
受診・療養時間あり	-0.0652	-1.74	*
調査日1日だけ雨	-0.0131	-0.43	
調査日2日とも雨	0.1491	1.27	
調査日の天候不明	0.1144	1.65	*
調査日が土、日曜日	-0.0379	-1.19	
調査日のいずれか一日が土曜もしくは日曜	-0.0135	-0.48	
標本数	2,045		
擬似決定係数	0.0384		
注：プロビット推定の結果。Z値は漸近的t値。リファレンスグループは、「非三大都市圏」「女性」「35～39歳」「高校卒」「居室数3室」「調査日に雨降らず」「調査日はすべて平日(月曜から金曜)」。			

表6. 孤立無業状態が生活に与える影響( I )

	電子メールの利用経験 (過去1年間)			テレビの視聴時間等 (分・調査2日間計)			睡眠時間 (分・調査2日間計)		
	限界効果	z値		係数	t値		係数	t値	
孤立無業	-0.1411	-5.82	***	132.13	7.45	***	27.52	2.76	***
三大都市圏在住	0.1191	4.50	***	-3.01	-0.16		1.99	0.19	
男性	-0.0805	-3.30	***	86.59	4.89	***	18.40	1.85	*
20～24歳	0.2145	4.93	***	-51.48	-1.58		93.09	5.07	***
25～29歳	0.1428	3.28	***	-30.89	-0.95		111.52	6.11	***
30～34歳	0.0984	2.28	**	-27.44	-0.85		39.15	2.15	**
40～44歳	-0.0815	-1.57		50.42	1.27		18.22	0.82	
45～49歳	-0.1727	-3.31	***	74.35	1.89	*	24.36	1.10	
50～54歳	-0.1978	-3.63	***	-10.71	-0.26		15.30	0.67	
55～59歳	-0.3038	-6.18	***	25.50	0.67		24.30	1.14	
中学卒	-0.1165	-3.48	***	47.48	2.00	**	11.52	0.86	
高専・短大・専門卒	0.1490	4.10	***	-70.03	-2.59	***	-21.82	-1.44	
大学・大学院卒	0.2625	7.48	***	-128.57	-5.06	***	-34.01	-2.38	**
学歴不詳・在学したことがない	-0.0752	-0.56		-8.82	-0.09		85.66	1.64	
100万円未満	-0.0106	-0.18		34.69	0.81		-5.75	-0.24	
100～199万円	-0.0443	-0.78		45.98	1.09		-5.96	-0.25	
200～299万円	-0.0137	-0.24		33.51	0.79		-9.52	-0.40	
300～399万円	-0.0851	-1.50		37.57	0.88		-33.01	-1.37	
400～499万円	0.0173	0.28		-20.64	-0.45		-30.14	-1.16	
500～599万円	0.1115	1.53		47.78	0.90		-35.28	-1.18	
700～799万円	-0.0163	-0.22		22.94	0.41		-9.07	-0.29	
800～899万円	-0.0050	-0.06		29.64	0.51		-7.00	-0.22	
900～999万円	0.0261	0.32		-46.65	-0.77		-31.37	-0.92	
1000～1499万円	0.0142	0.18		-99.35	-1.71	*	-35.95	-1.10	
1500万円以上	0.1398	1.04		-91.86	-1.08		11.89	0.25	
不詳	-0.0457	-0.53		2.87	0.05		-22.60	-0.64	
受診・療養時間あり	-0.0875	-2.18	**	-95.67	-3.35	***	36.62	2.28	**
家族の自宅内介護あり	0.0409	0.78		-120.23	-3.22	***	-44.26	-2.11	**
定数				414.37	8.83	***	950.16	36.02	***
標本数	2,045			2,045			2,045		
(擬似)決定係数	0.1850			0.0911			0.0308		

注: 推定方法は、電子メールの利用経験の場合、プロビット推定、テレビ等の視聴時間および睡眠時間の場合、最小自乗法。テレビ等の視聴時間には、ラジオの聴取時間と新聞・雑誌の読書時間を含む。最小自乗法の決定係数は、自由度修正済み。

表7. 孤立無業状態が生活に与える影響(Ⅱ)									
	電子メールの利用経験 (過去1年間)			テレビの視聴時間等 (分・調査2日間計)			睡眠時間 (分・調査2日間計)		
	限界効果	z値		係数	t値		係数	t値	
一人型孤立無業	-0.0278	-0.65		173.05	5.56	***	43.01	2.46	**
家族型孤立無業	-0.1641	-6.48	***	123.00	6.60	***	24.06	2.30	**
標本数	2,045			2,045			2,045		
(擬似)決定係数	0.1885			0.0918			0.0309		
注: 説明変数は、「孤立無業」以外は、すべて表6と同じ変数をコントロール。リファレンスグループは「非孤立無業」。最小自乗法については自由度修正済み。									

表8. 孤立無業状態が生活に与える影響(Ⅲ)									
	電子メールの利用経験 (過去1年間)			テレビの視聴時間等 (分・調査2日間計)			睡眠時間 (分・調査2日間計)		
	限界効果	z値		係数	t値		係数	t値	
孤立無業かつ過去一年にスポーツ、旅行、ボランティアの経験なし	-0.2481	-7.97	***	153.98	6.66	***	56.02	4.32	***
孤立無業かつ過去一年にスポーツ、旅行、ボランティアの経験あり	-0.0725	-2.70	***	118.48	5.92	***	9.70	0.86	
標本数	2,045			2,045			2,045		
(擬似)決定係数	0.1963			0.0916			0.0360		
注: 説明変数は、「孤立無業」以外は、すべて表6と同じ変数をコントロール。リファレンスグループは「非孤立無業」。最小自乗法の係数は、自由度修正済み。									

表9. 孤立無業状態が家事時間に与える影響									
	男女計			男性			女性		
	係数	t値		係数	t値		係数	t値	
一人型孤立無業	6.32	0.41		11.71	0.78		-40.83	-1.13	
家族型孤立無業	46.99	5.08	***	16.13	1.54		82.39	5.25	***
三大都市圏在住	-23.70	-2.50	**	-10.94	-1.05		-40.26	-2.39	**
男性	-168.49	-19.01	***						
20～24歳	-74.96	-4.63	***	-38.52	-2.08	**	-121.14	-4.44	***
25～29歳	-74.15	-4.60	***	-31.87	-1.72	*	-126.04	-4.64	***
30～34歳	-39.37	-2.45	**	-2.82	-0.16		-87.01	-3.16	***
40～44歳	12.53	0.64		-0.26	-0.01		48.34	1.35	
45～49歳	20.59	1.05		51.01	2.41	**	-20.51	-0.58	
50～54歳	87.13	4.30	***	54.59	2.45	**	146.45	4.06	***
55～59歳	88.96	4.72	***	83.38	4.03	***	94.69	2.83	***
中学卒	1.05	0.09		16.45	1.31		-20.25	-0.93	
高専・短大・専門卒	17.36	1.30		22.54	1.28		5.74	0.28	
大学・大学院卒	10.81	0.86		-5.58	-0.41		25.35	1.11	
学歴不詳・在学したことがない	-144.21	-3.12	***	-106.04	-2.06	**	-183.14	-2.28	**
100万円未満	10.52	0.49		-6.86	-0.28		49.88	1.37	
100～199万円	1.89	0.09		-11.87	-0.49		34.62	0.98	
200～299万円	11.02	0.52		-4.41	-0.18		43.46	1.24	
300～399万円	6.60	0.31		1.59	0.07		32.66	0.91	
400～499万円	-3.51	-0.15		-2.35	-0.09		4.71	0.12	
500～599万円	40.16	1.53		50.26	1.57		54.41	1.30	
700～799万円	15.53	0.55		-1.39	-0.04		37.08	0.78	
800～899万円	-0.26	-0.01		7.84	0.24		14.13	0.30	
900～999万円	-17.76	-0.59		0.53	0.02		-49.07	-0.94	
1000～1499万円	29.29	1.02		38.61	1.16		34.19	0.71	
1500万円以上	76.95	1.82	*	78.27	1.49		97.62	1.48	
不詳	14.03	0.45		-63.87	-1.66	*	101.77	2.04	**
受診・療養時間あり	-47.93	-3.38	***	-43.91	-2.82	***	-47.03	-1.86	*
家族の自宅内介護あり	119.80	6.45	***	78.00	3.39	***	156.90	5.42	***
定数	229.71	9.86	***	61.47	2.30	**	220.12	5.85	***
標本数	2,045			1,148			897		
自由度修正済決定係数	0.2462			0.0649			0.2008		

注：推定方法は、最小自乗法。家事時間は2日計の分単位。

表10. 求職活動および就職希望の類型別状況		
	推計人口 (千人)	構成割合 (%)
仕事をしたいと思っており仕事を探している		
総数	1008	100.0
孤立無業	533	52.8
家族型	396	39.3
一人型	137	13.6
非孤立無業	475	47.2
仕事をしたいと思っているが仕事を探していない		
総数	470	100.0
孤立無業	286	60.8
家族型	229	48.7
一人型	57	12.1
非孤立無業	184	39.2
仕事をしたいと思っていない		
総数	376	100.0
孤立無業	242	64.4
家族型	210	55.7
一人型	33	8.7
非孤立無業	134	35.6

	求職活動 (あり=1、それ以外=0)			就業希望 (あり=1、それ以外=0)			仕事につくための学習 (あり=1、なし=0)		
	限界効果	z値		限界効果	z値		限界効果	z値	
孤立無業	-0.1039	-4.33	***	-0.0590	-3.17	***	-0.0363	-2.86	***
三大都市圏在住	-0.0412	-1.60		-0.0469	-2.30	**	0.0099	0.74	
男性	0.0804	3.35	***	0.0673	3.61	***	-0.0056	-0.45	
20～24歳	0.0325	0.74		0.0138	0.39		0.0130	0.57	
25～29歳	0.0313	0.72		0.0032	0.09		0.0005	0.02	
30～34歳	-0.0298	-0.69		-0.0133	-0.39		0.0062	0.28	
40～44歳	-0.1260	-2.42	**	-0.0155	-0.38		-0.0309	-1.13	
45～49歳	-0.0887	-1.69	*	-0.0645	-1.53		-0.0223	-0.77	
50～54歳	-0.2023	-3.71	***	-0.0968	-2.17	**	0.0118	0.35	
55～59歳	-0.2444	-4.87	***	-0.2084	-4.72	***	-0.0262	-0.89	
中学卒	-0.1211	-3.77	***	-0.1014	-4.11	***	-0.0565	-2.87	***
高専・短大・専門卒	0.0160	0.44		0.0456	1.56		0.0289	1.54	
大学・大学院卒	0.0367	1.05		0.0060	0.22		0.1178	5.92	***
学歴不詳・在学したことがない	-0.3797	-2.67	***	-0.6151	-4.56	***			
100万円未満	0.1430	2.56	***	0.0650	1.64		-0.0115	-0.39	
100～199万円	0.1991	3.63	***	0.0627	1.58		0.0077	0.25	
200～299万円	0.0206	0.36		-0.0086	-0.20		0.0406	1.26	
300～399万円	0.0704	1.24		0.0418	1.01		0.0209	0.67	
400～499万円	0.1261	2.08	**	0.0198	0.43		-0.0082	-0.26	
500～599万円	0.0871	1.24		0.0551	1.05		-0.0105	-0.31	
700～799万円	0.0999	1.35		0.1118	2.12	**	0.0192	0.49	
800～899万円	0.0862	1.13		0.0939	1.60		0.0832	1.87	*
900～999万円	0.0516	0.65		-0.0015	-0.02		-0.0451	-1.33	
1000～1499万円	-0.0528	-0.68		0.0189	0.31		0.0754	1.70	*
1500万円以上	-0.1905	-1.74	*	-0.2296	-2.29	**	-0.0500	-1.20	
不詳	0.1322	1.61		0.0751	1.30		-0.0012	-0.03	
インターネット利用あり	0.1743	6.57	***	0.1773	8.46	***	0.1118	7.14	***
受診・療養時間あり	-0.1490	-3.84	***	-0.0233	-0.81		-0.0148	-0.72	
家族の自宅内介護あり	-0.1390	-2.71	***	0.0031	0.09		-0.0330	-1.24	
標本数	2,045			2,045			2,027		
擬似決定係数	0.1100			0.1490			0.1663		

注：リファレンスグループは、「非孤立無業」「非三大都市圏」「女性」「35～39歳」「高校卒」「600～699万円」「受診・治療時間なし(調査中2日間)」「家庭内に自宅介護なし」。

表12. 就業に向けた活動・意識の規定要因(Ⅱ)									
	求職活動 (あり=1、それ以外=0)			就業希望 (あり=1、それ以外=0)			仕事につくための学習 (あり=1、なし=0)		
	限界効果	z値		限界効果	z値		限界効果	z値	
一人型孤立無業	-0.0436	-1.05		-0.0094	-0.29		-0.0191	-0.90	
家族型孤立無業	-0.1183	-4.68	***	-0.0720	-3.61	***	-0.0384	-2.94	***
標本数	2,045			2,045			2,027		
擬似決定係数	0.1112			0.1508			0.1667		
注: 説明変数は、「孤立無業」以外は、すべて表11と同じ変数をコントロール。リファレンスグループは「非孤立無業」。									

表13. 就業に向けた活動・意識の規定要因(Ⅲ)									
	求職活動 (あり=1、それ以外=0)			就業希望 (あり=1、それ以外=0)			仕事につくための学習 (あり=1、なし=0)		
	限界効果	z値		限界効果	z値		限界効果	z値	
孤立無業かつ過去一年にスポーツ、旅行、ボランティアの経験なし	-0.1110	-3.50	***	-0.0711	-2.87	***	-0.0540	-3.16	***
孤立無業かつ過去一年にスポーツ、旅行、ボランティアの経験あり	-0.1000	-3.73	***	-0.0562	-2.57	***	-0.0243	-1.90	*
標本数	2,045			2,045			2,027		
擬似決定係数	0.1101			0.1492			0.1685		
注: 説明変数は、「孤立無業」以外は、すべて表11と同じ変数をコントロール。リファレンスグループは「非孤立無業」。									

表14. 孤立無業状態が生活に与える影響( I )

過去一年間における 経験の有無	孤立無業=1、非孤立無業=0		
	限界効果	z値	
インターネット	-0.1422	-5.74	***
学習・研究	-0.0691	-3.11	***
ボランティア活動	-0.0731	-4.89	***
スポーツ活動	-0.1377	-5.94	***
趣味・娯楽	-0.1032	-5.86	***
旅行・行楽	-0.1910	-8.09	***

注: 推定方法はプロビット分析。その他の説明変数は、三大都市圏、性別、年齢、学歴、世帯年間収入。

表15. 孤立無業状態が生活に与える影響(Ⅱ)						
過去一年間における 経験の有無	一人型孤立無業			家族型孤立無業		
	限界効果	z値		限界効果	z値	
インターネット	0.0211	0.48		-0.1791	-6.83	***
学習・研究	-0.0081	-0.21		-0.0815	-3.53	***
ボランティア活動	-0.0398	-1.76	*	-0.0761	-4.99	***
スポーツ活動	-0.1303	-3.21	***	-0.1400	-5.73	***
趣味・娯楽	-0.1267	-3.80	***	-0.1065	-5.53	***
旅行・行楽	-0.2536	-6.27	***	-0.1737	-7.03	***

注: 推計方法および説明変数は、表14と同じ。

表16. 孤立無業状態がテレビゲーム・パソコンゲームに与える影響			
	テレビゲーム・パソコンゲームの年間利用頻度 (家庭で行うもの、携帯用を含む)		
	限界効果	z値	
孤立無業	-0.1128	-2.01	**
一人型孤立無業	-0.1092	-1.06	
家族型孤立無業	-0.1135	-1.94	*
孤立無業かつ過去一年にスポーツ、旅行、ボランティアの経験なし	-0.4497	-5.60	***
孤立無業かつ過去一年にスポーツ、旅行、ボランティアの経験あり	0.0465	0.75	

注: 推計方法は順序プロビット分析。年間利用頻度は「1~4日」「5~9日」「10~19日(月に1日)」「20~39日(月に2~3日)」「40~99日(週に1日)」「100~199日(週に2~3日)」「200日以上(週に4日以上)」。説明変数は表14と同じ。標本数は、利用頻度不詳の5件を除く2040件。